総　合　報　告　書

専門家氏名　堀　加代子
　　仲江川　徹

派　遣　国　トルコ共和国

派遣　期間　２０００年９月１７日～２０００年１２月１６日

報告書作成日　２０００年１２月１０日

報　告　内　容

Ⅰはじめに

Ⅱ要約

Ⅲ各協力プログラムの解説

A 女性の支援

B 子ども支援

C ウォールアート

D くらしのデザイン

E 医療支援

F 実態把握調査

G 就労意欲調査

H 産業需要調査

1.実施時期・期間

2.協力の背景・経緯

3.プログラムの実施主体

4.プログラムの目標（広義の目標）

5.プログラムの成果（プログラムの終了時に達成される成果）

6.活動内容

7.受益者（直接的受益者・間接的受益者）

8.必要とされる投入資材・物資・人材

9.現在の状況

１０.今後のフォローと提言

１１.所感

１２.関係者・関連団体連絡先

Ⅳその他の当面の課題

Ａ集会所の建設と運営について

Ｂサッカー場について

Ｃ仮設内保育園の存続について

Ｄその他

Ⅴ総括

Ⅵ添付資料

添付資料　１：女性のセミナー実施風景

添付資料　２：仮設内学校壁

添付資料　３：保育園合同発表会風景

添付資料　４：１１月１９日付地元アダパザル新聞掲載分

添付資料　５：おきらく劇団　来村風景

Ⅰはじめに

鈴木専門家の後を引き継ぎ、９月１７日から１２月１６日までの３ヶ月間トルコ日本村仮設住宅支援短期専門家として、トルコ共和国に派遣される。

鈴木専門家が、立ち上げた「女性支援」また準備段階であった「子ども支援」やその他

下記に記す各協力プログラムについて、竹山専門家（９月着任)、小村専門家（１２月着任）の両氏をコーディネーターとして、トルコ国内の事情も充分に考慮しながら、トルコ村仮設住宅内で起こる様々な問題に対し、円滑で有効な支援活動を目指す。

Ⅱ要約

女性支援

前任の鈴木専門家が任期中に立ち上げた「第１回女性のセミナー」（全５回）は、１０月１４日をもって無事に終了した。講師が心理学専門と言うことから心理学的要素の強いセミナーではあるが、セミナーの中で「このことを自分のものだけに留めず、近所の方々に広めることが大切」と常々訴えていた。「心理学的要素」も含みつつ「リーダー養成」の役割も果たすと判断し、第２回目も開催することが関係者の中で合意された。

講師であるファーディメ氏より、参加者のトラウマのケアができ、生きる希望を持たせることができた。また、参加者同士のネットワークができた等の第一回目の総括を口頭ながら得ることができた。

また、現在の所 CYDD アダバザルを「女性支援」に関してはパートナーとしているが、代表であるインジ氏が一人で切り盛りしている状態であり、期間中の５回の面会においても、なかなかこちらの提案がスムーズに進まないのが現状と言える。また、手芸品作りに関してはキリム絨毯のプログラム案について、口頭での説明は受けているが、具体的プログラムシートの提出を待っている状態。

現在、同協力プログラムは「女性支援」とし、実施主体も CYDD としているが、ファーディメ氏を実施主体とした「ファーディメ講座」（トラウマケアを目的としたリーダー養成講座）と CYDD よりプログラム提出を待っている「キリム織りづくり」の２本立てで行っていくこととする。「女性のセミナー」に関しては、ファーディメ氏の継続も確定し来年１月６日からの開催が確認された。

子ども支援

着任前は実施場所の問題が壁となり協議が難航していた。期間中に、狭いながらも JICA が当仮設村で所有する１棟５室のうち、空き部屋である４室を使ってのプログラム実施が、

コーディネーターであるボスポラス大学のオウズハン氏との協議で合意された。同時に、プログラム実施のスケジュールが確認された。

それに基づき、当仮設村の管理人及び仮設内学校の協力のもと、同プログラムに参加する子どもの人選が行われた（２３名)。当初、予定はマックス４０人であったが、少ない中でも実施することに意義があると判断し、１回目は、２３名でスタートすることが合意された。

１回目の状況、成果をくみとっていく中で、継続実施も今後充分に考えられる。

コーディネーターのオウズハン氏は、イスタンブール在住であるため、同プログラムの実施主体は、地元のサカリア大学の学生にしたいという意見から、サカリア大学との調整も進められた。しかしながら、サカリア大学側の調整に際し、大学外の人間をコーディネーターとしておくことの不満や、大学と結んだプロトコルの大学・ JICA の見解の違いから調整が難航した。

１２月４日のサカリア大学アルマン氏との面会の際に、やっと４，５名の学生を紹介してくれるとの回答を得た。しかしながら、コーディネーターであるオウズハン氏の経験が今後もサカリア県に持続的に伝わることが有効と考え、関係者サイドで独自で人選を行い年明け早々からのスタートが可能になるように検討されている。

今後、当初オウズハン氏が作成したスケジュールに添って、オウズハン氏と講師となる人との協議がもたれ、同時に必要な備品の購入等が行われる。

ウォールアート

１０月６日アンカラで、川端企画調整員、竹山専門家、堀、仲江川の協議の結果合意され新規事業として認められた。

校長先生に話を持ちかけたところ、学校側もそうしたかったが金銭的理由で何もできな

かったとのこと。学校側に、壁を実際に塗る際のペンキの見積もりお願いし、同時に絵を描くインストラクターの手配が進められた。

DEP-DER アダパザルを訪問した際に、絵画展が行われておりその作者（アイハン・サージャン氏）に打診したところ快く了承された。

１２月６日にアイハン氏が来村され、校長先生との協議のもと生徒達に「自分が望む世界」を書いてくるようにと宿題を出した。

これにより、１２月８日に生徒達の書いた絵を回収し、アイハン氏と協議の上基本となる絵を選択する。

下塗りが完了後、アイハン氏と連絡を取り、子ども達が実際に絵を描く日程を決め、実施となる。

くらしのデザイン

去る８月での JICA 不破氏、NGOKOBE 村井氏の視察をもとに計画されたプログラムである。トルコ国内の NGO のネットワーク化や中間支援組織の設立が目標として掲げられている。

派遣期間中は、後述するトルコ国内の NGO の情報収集が活動のメインとなった。DEP-DER アダパザルと面会した際に、DEP-DER アダパザルが発起人として「ネットワーク化」を進める会を開こうとしたが、出席者は少なかったとのこと。また、カリタストルコからの情報で、アダパザル内の NGO と行政機関を含む１６団体が「ネットワーク化」され、事務局もおいて活動しているとの情報を得たが、確認できずに終わってしまった。

期間中、各 NGO やサカリア大学との個別の協議を行った中で、NGO のネットワーク化というのは、少々時間がかかり、なおかつ難しい問題であるのが正直な感想である。今後は、DEP－DER アダパザルが行っているような「総合相談所」の設置を行いさらには「ボ

ランティアセンター」の設置の可能性を探る。

医療支援

鈴木専門家の時から、仮設内の診療所の再開が言われていた。派遣期間中、再開する見通しが立っているとの報告をフルキ代表、サカリア県衛生局から受けているが、再開には至っていない。

県主導のもとサカリア県全体で仮設村住民対象に健康診断が行われた。当仮設村の調査結果によっては、日本側が支援をする準備があることを伝えた。また、県衛生局で話を伺った際には、全体的な調査結果はまだ出ていないが、今のところ緊急を要する人はいないとの意見をもらう。

現在は、サカリア大学からの医療調査についての回答待ちである。

実態把握調査

鈴木専門家から引継私たちも１０月上旬頃まで行ってきた「つぶやき収集活動」において、事業として展開して行くとかえって問題を大きくする可能性もあるとの指摘受けた。また、各協力プログラム遂行のため、平行して住民の声を聞いて回ることに時間的限界を感じた。

上記の理由と現在建設中の新都市への移転の関係も留意した「生計実態把握」を行うことが早急の課題といえる。

当仮設村のデータベース作成を目的として調査を行うことで、今後の活動をになう上でも重要な資料となることと考える。

現在は、サカリア大学からの回答待ち。

就労意欲調査

産業需要調査

当仮設村の失業率が高い言われている裏付けや、震災後のサカリア県の産業需要の実体の把握を目的とする。また、当初から予定されている既存の「職業訓練プログラム」内容の拡充を目指し、サカリア大学へ調査項目の提出を行い、回答待ち。

総合所感

各協力プログラムの全てが、トルコ国内の NGO 等をパートナーとして展開することが原則である。しかし派遣期間中、各団体との面会において活動概要の収集にとどまり、全体像や実際行っているプログラムの視察等まで行えなかったことが反省点と言える。その中で「女性支援プログラム」や「子ども支援プログラム」は、何とか実施するまでにこぎつけたものの、調整が難航したのが残念だった。この２つのプログラムは、複数回実施することに意義があると考える。実施されたら、それぞれ参加者の声を拾っていき継続か否かの判断等含めて、迅速に行っていくことが今後の課題としてあげられる。

イスラム教圏独特の文化である「ラマザン」が１１月２７日より１２月２６日まで行われる関係上、「女性支援」「子ども支援」「ウォールアート」については１２月に入り調整が進み実施見込みとなったが、関係者の判断で「ラマザン」開けの来年早々からスタートすることとなる。

サカリア大学を実施主体と想定し行われる各調査については、現在サカリア大学からの回答待ちであるが、サカリア県に対しても今後の活動行う上でも重要なデータベースとなるため、実施主体変更も考えながら調整を進める必要がある。

また活動上、フルキ代表との関係をよく問われるが、就労の問題や後述する集会所の件等、彼が常に口にすることを、しっかりこちらも聞き入れ形を示していくことで、フルキ

氏との関係改善更によりよいパートナーと発展すると考える。

Ⅲ協力プログラムの解説

A　女性の支援プロジェクト

1.実施時期・期間

セミナーに関しては年明け早々のスタート

手芸品作りに関しては未定

2.協力の背景・経緯

８月３０日から１０月１４日までイスタンブールよりボランティアベースで心理学専門の講師によるセミナーが開かれた。(添付資料　1)

心理学的観点から「トラウマケア」の要素は充分に強いものであるが、参加者の声を拾っていくと、セミナーの成果というのは小さいながらも出てきていると考える。「前に向かって」、「希望を持って生きる」ということを近所の住民に伝えている。このようにセミナーを踏まえ出てきた、「生きる意欲」「コミュニティーの大切さ」を無駄なものにしない

ために、同じくCYDDアダパザルをパートナーとして、第2期の「女性支援プロジェクト」を検討中である。

代表のインジ氏には、手芸品作りを中心としたプログラムの提案を求めている。

3.プログラムの実施主体

CYDDアダパザル（代表　インジ氏）

4.プログラムの目標（広義の目標）

私たちNGOKOBEは、KOBEでの震災後被災者の方々への「生きがい仕事作り事業」として「まけないぞう」事業を展開し、コミニュティーの充実を図るとともに制作者の方々への「生きがい仕事作り」として多大なる成果を収めた。

この経験をふまえ、もともと手先が器用なトルコの被災者の方へも、女性を中心に「生きがい仕事作り事業」としてCYDDアダパザルを当プロジェクトのパートナーとして手芸品の制作、のちには販売まで行っていくものである。

5.プログラムの成果（プログラムの終了時に達成される成果）

仮設住宅内での、コミュニティーの充実。

住民の生きがい仕事作り。

CYDDが持つネットワーク等を使い、住民が作成した手芸品の販売。

6.活動内容

女性のセミナーの開講

手芸品作り（現在CYDDからのプロジェクト案提出待ち）

7.受益者（直接的受益者・間接的受益者）

直接的受益者　当仮設村住民（主に女性）

間接的受益者　家族、近隣住民

8.必要とされる投入資材・物資・人材

セミナーの講師

手芸品作りの講師

手芸品作りに必要な道具

9.現在の状況

CYDD アダパザルより、第２クルーとして「女性のセミナー」を開催することが了解された。今回は、毎土曜日全４回、講師は、前回と同じくイスタンブールよりファーディメ氏が行う。１２月５日に CYDD インジ氏と協議した結果、直接こちらとファーディメ氏が連絡を取って細かい打ち合わせをすることが確認された。

また、今回派遣の際に KOBE よりタオルを携行機材として送ったが、引き取ることが出来なかった。今後、KOBE で実践しているようにトルコにおいても「まけないぞう」作りを展開する際は、現地購入という形を取ることとなった。

１０.今後のフォロー

第１回目の女性のセミナーに関しては、１０人なら１０人同じ人が連続して、セミナーに参加することに意義があるという指摘をファーディメ氏より受けた。したがって、第２回目は慎重に人選を行わなければならない。

「子ども支援」において、学校より心に傷を負った子ども達を紹介されているので、第２回目は、その親を中心に人選していきたいと思う。そうすることによって、子どものストレスは、「子ども支援」で和らぎ、親のストレスは「女性セミナー」にて和らぐものと

期待する。また、リーダー養成という観点からも、全地区を網羅できるように家の配置にも気を遣うことで、参加者が自分のものにとどめず、近隣の住民に伝えることでよりよいコミュニティーの形成が出来るものと期待する。

また、手芸品作りに関しては、代表であるインジ氏が忙しくなかなかプロポーザルを作れないと言う現状を考えると、市民文化センターが当仮設村でやっている手芸教室の手法（住民からの要望により教室が開講されたとのこと）を取り入れるのも１つの手と考える。リーダー養成講座を行い、その参加者の声を拾う中で住民から自発的な意見を待つのも時間はかかるが形としてはいいモノが出来るのではないか。また、CYDD アダバザルは既に他の仮設住宅で実践しているものの、販路がまだまだ乏しいということから、同じような活動を行っている DEP-DER 等との連携を探る必要がある。

１１.所感

CYDD アダバザルは、代表であるインジ氏が一人で切り盛りしているというのが現状である。セミナーに関しては、第２回目である程度の成果があられれば、同じ条件でのファーディメ氏を講師と迎えることで可能と思われるため、以後最低３回は実施が可能である。しかし、手芸品作りに関しては、現在もプロポーザル待ちという状態であるため、同じような活動を行っている DEP-DER 等とも販路の追求のみならず、製作段階に関しても情報収集を行い、再調整する必要がある。

B 子ども支援

１.実施時期・期間

２０００年１０月２７日から２００１年３月末日

2.協力の背景・経緯

仮設村での子どもの数（未成年児）は実に1,000人を超える。大人だけではなく、子どもにももちろん「仮設住宅」と言う「仮」の住まいの生活から来るストレスというものは、阪神・淡路大震災の経験からも計り知れないものと考える。スポーツや「絵」を書いたり、みんなで一緒に勉強することで「子どもの心のケア」を行う。

ボスポラス大学のオウズハン氏の参画によって、デュズジェのテント村で行った「子ども支援」の経験を当仮設村で活かすこととなった

3.プログラムの実施主体

ボスポラス大学のオウズハン氏をコーディネーターとし、サカリア大学の学生をトレーナーとする。

4.プログラムの目標（広義の目標）

仮設入居後1年が経とうとしているが、住民の精神的ストレスは相当なものと推測できる。中でも特に「子ども」に見られる PTSD（心的外傷症候群）は深刻ではないかと思われるので、当プログラムはその「子ども」を対象に行う。子どもへの「心のケア」はもちろんだが、それによりその両親に対してまでも「癒し」になるものと期待する。まずは、「心に傷を負った子ども」を対象に行うが、回を重ねることで広く子ども達への「心のケア」としたい。

また、現在は経験のあるオウズハン氏をコーディネーターとしてイスタンブールより迎えているが、回を重ねるごとにオウズハン氏の負担を軽減し、サカリア大学に実施主体を移行することが理想の形と考える。

5.プログラムの成果（プログラムの終了時に達成される成果）

オウズハン氏は、今回の震災で何らかの「心に傷を負った子」を対象に当プロジェクトを行いたいと意向である。大学生がトレナーを勤めるわけだが、決して単純な子どもを集めての遊びではなく、ある一定の教育を施すところに、子ども達への「心のケア」として成果があらわれる。

6.活動内容

今後、サカリア大学有志が正式に決まったら改めて検討されるが、現在私たちが持っている仮設の４室を使い、１室１５から２０人ほどの子ども達へ、英語を教えたり、絵を描いたり、劇をしたりと言うもの。単純な子どもが集まっての遊びではなく、トレーナーである大学生に対しても決して先生という位置づけではなく「お兄さん、お姉さん」と言う親しみを込めた間係の中から、ある一定の教育を目指す。開催は、毎週土曜日と日曜日の１３時から１７時。

7.受益者（直接的受益者・間接的受益者）

直接的受益者　震災で心に傷を持った当仮設村に住む子ども達

間接的受益者　子ども達の両親・トレーナーとなる学生

8.必要とされる投入資材・物資・人材

サカリア大学有志・机・椅子・ラジカセ・ノート・本・サッカーボール・チェス等々

9.現在の状況

仮設内小学校の協力の下、地震でなんらかの傷を負った子どものリスト（全２３名）は既に頂いており、コーディネーターであるオウズハン氏にも同様の物を FAX にて送信し

ている。また、トレーナーとなる大学生については、アルマン氏との協議の結果、学生を選出したとのこと。

１０.今後のフォロー

オウズハン氏とサカリア大学の学生との協議（実際行うプロジェクトの決定等）が、早くて１２月１６日もしくは１７日となる。その協議を受け、JICA 側は、備品購入費等の準備、コーディネーターより進捗状況を随時確認する必要がある。

オウズハン氏と取り交わしたコーディネーター依頼書（１０月２７日付）に基づき、トレーナーとなる学生の謝金設定（当初予定２５ドル）やオウズハン氏がアダパザルにて宿泊する際のホテル等の手配が必要となる。

また、もしこれ以上進行が遅れるようなこととなれば、オウズハン氏の気持ちを損なってしまうかが心配。そのためにも、オウズハン氏と連絡を密に取ることが大切。

１１.所感

最短の予定では、私たちが帰国する前に開催予定であったが、思わぬところ（サカリア大学との対応）で予定が遅れてしまったのが残念。しかしながら、年内に下準備が完了して、年明け早々にも開始できそうなので、ある程度の形が見えてきた。

C　ウォールアート

1.実施時期・期間

早ければ年内（１２月１８日から２２日）または年明け早々

2.協力の背景・経緯

１１月に仮設内の学校に塀が出来た。これは、交通事故を防ぐために作られた。しかしながら、校舎のピンク色と塀のグレーは、ミスマッチであり、ともすれば刑務所を思い出させてしまうような疎外感を与えるものである。(添付資料　2)

また、先生に伺ったところ、現在授業としてのいわゆる「図工」や「体育」の時間というのは、専門の先生がいないために行われていないとのこと。

本事業開始当時は、仮設を使ってのウォールアートが検討されていたが、全校生徒が、学校の壁に少しずつ「絵」を書いていくことで、生徒達の心がいやされ、また、当仮設村の中心に位置するこの学校が、シンボリックな存在になると期待できる。

3.プログラムの実施主体

DEP-DER アダパザル

4.プログラムの目標（広義の目標）

「絵」を通して、仮設内の学校に通う子ども達の「心のケア」

「いやし」としてのシンボルになることを目指す。

5.プログラムの成果（プログラムの終了時に達成される成果）

開村当時よりは、徐々に仮設村内のインフラが整備されつつあり、また個々にバルコニーを作成したりと殺伐とした風景は多少和らいでいる。本プログラムが成功すれば、きっ

と当仮設村内のシンボリックなものとなる。

6.活動内容

学校の先生協力の下「図工・美術」の時間を作っていただき、授業を通して学校の壁に全校生徒が「絵」を書く。

7.受益者（直接的受益者・間接的受益者）

直接的受益者　仮設内学校に通う全校生徒

間接的受益者　仮設村内の中心にこのようなシンボリックなものができ、「絵」を見ることで心をいやされる住民全て。

8.必要とされる投入資材・物資・人材

ペンキ・はけ・バケツ・ブルーシート（大・小）・紙コップ・多数のボランティア

9.現在の状況

現在校長先生の協力のもと、ペンキ代の見積もりを出していただいている。

DEP-DER アダパザルで、ちょうど絵画展を開いていたアイハン氏にお願いしたところ、１２月６日来村。学校側もペンキ代の見積もりが取れていた。

また、同時にアイハン氏より学生全員に「自分の望む世界」と言うコンセプトで絵を書いてくるように話をした。

１２月８日に、絵を回収し、アイハン氏と相談の上どんな絵がふさわしいか協議することとなった。

実際絵を描く日数は２日程度で良いとのこと。

サカリア県仮設担当副知事オメール氏、当仮設村フルキ代表への了解は得ている。

１０.今後のフォロー

予算等の確認と下塗りが終わった段階で、アイハン氏連絡する。彼女の都合も考え、学校と協議の上、日程調整を行い実施に移る。私たちのイメージは、当仮設村におけるシンボルとなることはもちろん、子ども達が、描く物なので、明るく元気な様子が伝わるような「絵」になることを期待する。

また、「絵」を書く前には、必ず周辺のゴミ拾いを行うことを提案したい。

１１.所感

当プログラムにより、どこまで子ども達の「心のケア」になるのかと言うところは正直分からないが、「絵」により「明るく」「元気」な様子を伝えることが出来れば、当仮設村の象徴となることが出来るのではと考えている。

D 「くらしのデザイン」(去る8月の不破氏・村井氏によるミッション)

1.実施時期・期間

「くらしのデザイン」設計チームのイメージを関係者(NGOKOBE ・現地 NGO ・サカリア大など)の間で、合意する。

2.協力の背景・経緯

仮設住宅という「仮」の住まいではあるが、快適に暮らしたい気持ちは誰もが持つものである。また、仮設住宅での生活のみならず、仮設住宅を出たあとにもつながるような「くらしのデザイン」(「住まい」「食生活」「就労」「生きがい」生活全般に関わる全てのもの)の各専門化によるアドバイスやサポートを行う。本事業の「自立」と言うことに着目しながら、各住民が1日でも早く自分の力で将来の「くらしの設計」をデザインすることを目指す。

トルコ国内の NGO や専門家・大学・ジャーナリスト等の協力得て「くらしのデザイン」設計チームを結成する。

3.プログラムの実施主体

現在、様々な NGO からの情報を収集中

(CYDD ・カリタストルコ・ DEP-DER ・人権協会:アダパザル/ASK ・連帯ボランティアの会:イスタンブール)

4.プログラムの目標(広義の目標)

日本トルコ村で生活する住民全ての「住まい」「食生活」「就労」「生きがい」生活全てに関わる総合的視点での中間支援組織の結成。

各住民が1日でも早く自分の力で将来の「くらしの設計」をデザインすることを目指す。

5.プログラムの成果（プログラムの終了時に達成される成果）

トルコ国内のNGOのネットワーク化

住民自身の相互扶助の「しくみ」作り

現地NGO・専門家・大学関係者等により、自らの被災地再建の「しくみ」づくり

6.活動内容

「くらしのデザイン」設計チーム（NGO や専門家）による相談窓口の設置により、行政への提言や橋渡し、住民自身の自主的解決の指導。

7.受益者（直接的受益者・間接的受益者）

直接的受益者　日本トルコ村住民

間接的受益者　トルコのNGO、専門家、大学関係者、及び地方自治体

8.必要とされる投入資材・物資・人材

生活全般に関わる専門家（住宅・食・教育・健康・仕事等）

相談を受けるための相談所設置に必要なもの

9.現在の状況

3に上げた各団体からの活動概要等々を収集（１２に記載）

１０.今後のフォロー

今まで、各 NGO やサカリア大学との個別の協議を行った中で、NGO のネットワーク化というのは、少々時間がかかり、なおかつ難しい問題であるのが正直な感想である。しかしながら、当仮設村の住民が、「自立」を獲得するためにも中間支援組織形成に力点を置いていけば、何らかの可能性は見いだせると思う。まずは、中間支援組織の形成である。

これは日本的に言葉を換えれば「被災者生活支援センター」であり、支援の担い手は広く「ボランタリー活動」従事者である。従って「ボランティアセンター」の設置を目指し、現地NGOはじめ関係者よりの情報収集が急がれる。

１１.所感

１０月下旬からの事務所の移転に伴い、コピー機が設置されたとことが一番の原因となるのだが、日々訪問者が多くなっている。時には、相談を持ちかけてくる人もいる。鈴木専門家から私たちまで継続して半年近く、当仮設村に私たち日本人がいて、「何かやっている。やってくれる。」というある一定の認知度は得たと認識できる。

相談者の多くはフルキ氏はじめ自治組織がしっかりと動いていないから、と私たちを訪問してくる。もちろん、そのような問題は私たちの手に及ぶ物でもなく、一人の人だけを相手にすることも出来ない。相談内容によっては私たちもフルキ氏に事実関係を確認することもある。しかしながら、仮設内の自治の問題であれば、やはりフルキ氏等に相談をしてみたらと言うアドバイスしか出来ず、仮設住宅のメンテナンスに関しては、公共事業省の人へと言う簡単なアドバイスしかできないのが現状である。しかし、当プロジェクトは、トルコの人たちに活動をつなぐことを目的としているため、私たち日本人ではなくやはりトルコの人による、しっかりとした情報を得られない人たちのためにも総合的な相談窓口の設置の必要性は痛感する。

その意味では、住民の中から自発的に私たちを手伝ってくれるような人が出てくることが理想であり、「DEP-DER 日本トルコ村」と言うのが出来ることが理想型である。

E　医療支援

1.実施時期・期間

未定

2.協力の背景・経緯

日本トルコ村開村からまもなく１年が経過する。現在も診療所は存在するが、場所だけがあって医者・看護婦がいないのが現状である。管理人は、医者に来てもらうよう要請していると言うが、一向に来る様子はない。開村から間もなく１年が経とうとしている状況から、サカリア県などの協力を仰ぎつつ、診療所の再開が急ぐ課題である。

１０月に、隣のアドリエ村から看護婦さんと医者が県からの要請で簡単なメディカルチェックを実施。

3.プログラムの実施主体

トルコ側医療関係者（協力：日本看護協会など）またはサカリア大学

4.プログラムの目標（広義の目標）

災害後に懸念される「トラウマ」の解消方法の獲得。

住民自身による自己管理の手法の獲得

5.プログラムの成果（プログラムの終了時に達成される成果）

住民の健康実態が網羅的に把握できる。その中から、緊急を要するケースを拾うことにより早期の対処が可能になる。またリハビリを指導することにより、歩行困難、寝たきり、閉じこもりを予防できる。

6.活動内容

医療専門家による健康調査と健康診断、またはサカリア大学による医療調査を行うことで緊急を要する人の把握をする。

7.受益者（直接的受益者・間接的受益者）

直接的受益者：日本村仮設住民

間接的受益者：トルコ側医療関係者、サカリア県

8.必要とされる投入資材・物資・人材

血圧計・聴診器など最低限の医療器具と調査・健康診断に必要な書類などと若干の事務用品。

9.現在の状況

仮設内診療所の方は、今月中にはドクターが来るといつ聞いても、問題が先送りになっている状態。サカリア県の衛生局で話を伺った際にも、隣のアドリエ村のサールクオジャックが移転するという話であったが、未だ移転されていない。また、去る１０月に行われた調査結果が出たのち、必要であれば NGOKOBE から提案のある日本から看護婦等の専門家の協力のもと、トルコ医療関係者と全戸健康診断・検診等を行う準備があることを伝えている。サカリア大学への調査は、JICA 側から提出して、サカリア大学の協議待ち。

１０.今後のフォロー

サカリア大学との協議の進捗にもよるが、仮設内診療所にドクターが駐在するようであれば、ドクターとの連絡は密に取る必要がある。また、サカリア大学との調査が遅れるようであれば、NGOKOBE から提案のある日本から看護婦等専門家の協力の下、トルコ医療

関係者との、全戸健康診断・検診等を行う方向での検討も必要。

１１.所感

全てに同じことが言えるが、この件に関しては、着任後からずっと「ドクターがもうすぐ来る」と言っている状況である。サカリア県の保健担当者に話を伺った際にも、県全体としても、震災後ドクター不足が深刻で、中央政府より辞令が降りても断る人が多いとのこと。このような状況下で、前任の鈴木専門家が偶然出会い、NGOKOBE で支援を行った姉妹は異例なケースとは言え、やはり、開村より一年を迎える当仮設村において活動する際には、最低限緊急を要する人の把握ぐらいはしておく必要がある。しかしながら、県の衛生局の方に話を伺った際には、個人的意見という前置き付きながら、今のところ緊急を要する人はいないだろうとのこと。

F　実態把握調査

1.実施時期・期間

未定（サカリア大学からの返答待ち）

2.協力の背景・経緯

鈴木専門家から引継私たちも１０月上旬頃まで行ってきた「つぶやき収集活動」において、事業として展開して行くとかえって問題を大きくする可能性もあるとの指摘受けた。

これらの指摘を受けたことと、他の協力プログラムと並行して活動を行っていく時間的限界を感じたた。また、フルキ代表はじめ管理室から頂いた、全戸データにも、実施日等明確でなく、全体的なデータベースが存在しないと思われる。もうすぐ開村より１年を迎え、新都市への移転も来年より始まることを考えると当仮設村において「生計実態把握調

査」は、今後の活動をになう上でも重要な資料となることと考える。

3.プログラムの実施主体

サカリア大学

4.プログラムの目標（広義の目標）

開村より１年を迎えようとしている当仮設村において、全戸対象にした「実態把握調査」を行うことで、今後の活動にも有益な物となり、トルコ側に有益な材料を提供するものと考える。

それにより行政等への政策に反映されると期待される。

5.プログラムの成果（プログラムの終了時に達成される成果）

当仮設住宅で暮らす住民全ての実態が把握できる。

6.活動内容

JICA、サカリア大学共同のもと作成された、調査項目に添ってサカリア大学の教授または学生によるアンケート式全戸調査。

7.受益者（直接的受益者・間接的受益者）

直接的受益者　当仮設村住民

間接的受益者　サカリア県・アダパザル市・トルコ NGO・日本側関係者

8.必要とされる投入資材・物資・人材

調査を行う人材・調査に必要な文具

9.現在の状況

後述する「就労意欲調査」「産業需要調査」とともに JICA 側から、調査項目案の提出をサカリア大学にしている。これを受けサカリア大学で、協議する予定。

JICA とサカリア大学のコーディネーターであるアルマン氏からの返答を待っている。

１０.今後のフォロー

サカリア大学からの協議結果、その後の JICA との協議を急ぎ、調査開始を急ぐ必要がある。サカリア大学との進捗状況も考慮しながら、遅れるようであれば、開村から一年という節目を迎えるにあたって、当仮設村の生計実態把握は、サカリア県はもちろん、私たちの今後の活動をにらむ上でも必要なものであるため、コンサルタントへの依頼等も充分に視野に入れておいたほうがいいのではないかと思う。

１１.所感

繰り返しになるが、今後の活動をになう上でも重要な資料（データベース）となる。そのため、サカリア大学との協議を、早急に行いたい。

G　就労意欲調査

1.実施時期・期間

未定（サカリア大学からの返答待ち）

2.協力の背景・経緯

当仮設村において、失業率は 50%を占めると言われている。フルキ氏との面会でも、フ

ルキ氏自身、何とか解決したい問題であるととのこと。しかしながら、50%と言う数字が示すものには、年金受給者も含まれるのではないかとの声もあり、その信憑性を問う必要がある。同時に、仕事に就いていない住民の多くの「仕事」に対する意識、意欲を調査することで、当初から企画されている「職業訓練プログラム」へつなげるためにも有効な調査と考える。

3.プログラムの実施主体

サカリア大学

4.プログラムの目標（広義の目標）

住民の仕事に対する「意欲」の調査と、後述する「産業需要調査」を進めることにより、ニーズにあった職業訓練プログラムを展開することが可能となる。

5.プログラムの成果（プログラムの終了時に達成される成果）

「職業訓練プログラム」へのデータベースの作成。

既存の「職業訓練プログラム」内容の拡充

6.活動内容

サカリア大学の教授、学生による、JICA ・サカリア大学共同作成された、アンケートにのっとった、全戸調査。

7.受益者（直接的受益者・間接的受益者）

直接的受益者　当仮設村住民

間接的受益者　サカリア県・アダパザル市・トルコNGO・日本側関係者

8.必要とされる投入資材・物資・人材

調査する人材・調査に必要な文房具

9.現在の状況

サカリア大学へ、JICA 側からの調査項目の提出はしているが、サカリア大学からの返答待ち。

今回の活動を通じて、アダパザル市内だけでも、スクラップアンドビルド、上下水道等インフラ工事、新都市構想等の分野には1年経ち旺盛な需要があると見える。一方、信頼できる筋からの話によると、トルコ大手ゼネンコンが賃金の安い外国人労働者を入れて、工事を進めており、トルコ人の雇用機会を奪っているという指摘がある。

上記のような事情も考えると、失業率５０％には疑問があり、調査を通じて実態を把握する必要があると考える。

１０.今後のフォロー

当面はサカリア大学からの回答を待って、対応を検討する。

１１.所感

H　産業需要調査

1.実施時期・期間

未定（サカリア大学からの返答待ち）

2.協力の背景・経緯

震災後の状況把握のためサカリア県さらには近隣各県の「産業需要」を調査する。

3.プログラムの実施主体

サカリア大学

4.プログラムの目標（広義の目標）

サカリア県さらには近隣各県の産業需要を調査することで、需要にマッチした職業訓練プログラムの拡充が可能と考える。

5.プログラムの成果（プログラムの終了時に達成される成果）

「職業訓練プログラム」のデータベースの作成

既存の「職業訓練プログラム」の拡充

.活動内容

サカリア大学の教授、学生によるアンケート式調査

7.受益者（直接的受益者・間接的受益者）

直接的受益者　当仮設村住民（主に求職者）

間接的受益者　家族

8.必要とされる投入資材・物資・人材

9.現在の状況

「就労意欲調査」同様、サカリア大学からの回答待ち。

１０.今後のフォロー

当面はサカリア大学からの回答を待って、対応を検討する。

１１.所感

Ⅳその他の当面の課題

A　集会所の建設と運営について

この案件は、JICA のスキームではなく、去る１０月に大使館の「草の根無償援助」のスタートに伴い具体的検討に入ったもの。前任の鈴木専門家の時より、関係者一同必要性を痛感しており、もちろん日本村フルキ氏をはじめ住民の方からも協力が要請されているものである。

現在、サカリア県をはじめ、住民代表であるフルキ氏や NGO 団体 CYDD や DEP-DER アダパザル等に、申請書類を配布しているが、現在までのところ、どこが申請に至るかはっきりしないのが現状である。

県直轄の仮設村のため、県が主体となり建設を行い、運営は当仮設村に任せるのが妥当と考え、この線で県に現在申請書作りの支援を進めている。

B　サッカー場について

この案件も、集会所同様大使館主導のもと、日本からの民間団体の援助金を使い建設された物である。１０月下旬より着工され、現在芝の養生中で使用までには至っていない。

使用に際し、管理者が明確になっていない。また、使用開始はいつからなのかがはっきりしない。

使用が可能となれば、仮設内小学校の生徒を中心としたサッカーチームの結成等をすすめ、将来日本のサッカーチームとのスポーツ交流等も充分に考えられる。

C　仮設内保育園の存続について

現在、当仮設村において４歳から５歳児を中心に３１名の子どもが保育園に通っている。世界銀行とユネスコの協力により、保育士、お手伝いの４人体制で運営された。しかし、１１月末日をもって世界銀行からの４名への給与補てんが任期満了となり、存続への協力要請を受ける。この要請を受け、サカリア県仮設担当副知事オメール氏やフルキ代表に、存続方針を伝え、方策を検討した。サカリア県の方針は、世界銀行のあとを継いで給与負担することは出来ないとのことだった。日本側にも、支援を求められたが、支援は行われたとしても限りがあるもの、それよりも保護者の側で存続をさせるようにした方が妥当であることを伝えた。

保育士と保護者で協議した結果、月１，５００，０００TL（日本円）を徴収し、その一部を４人の給与に充てていくことで、存続が合意された。

１１月２７日より「ラマザン」に入ったため、来年１月からの存続が決定した。

また、月日にアダパザル市内の保育園の合同発表会が行われ、当仮設村の保育園の出し物の１つに日本の歌を教えて欲しいとの要請を受け、約１週間、歌（幸せなら手をたたこう）の指導を行った。

発表会当日は、当仮設村保育園はとりを飾り、その中でも「幸せなら手をたたこう」で最後を締めくくる形となった。歌が終わったあとに、日本とトルコの国旗が子ども達によって掲げられ、拍手喝采で幕を閉じた。（添付資料　３，４）

この役割は、協力プログラムの「子ども支援」と直接絡まないが、広い意味での「子ども支援」として一定以上の役割を果たしたと思う。

D　その他

活動期間中、民間交流団体が来村し、小学校にて住民のためのイベントを催した。非常に、住民の方たちにも好評であり、下記の方々に感謝の意を表す。

被災地慰問団来村（１０月１０日）

おきらく劇団来村（１０月２５日：添付資料　５）

Ｖ総　括

女性支援

前任の鈴木専門家がセミナーという形でスタートさせ、第２回目の提案が遅れたことと、パートナーである CYDD より１回目の総括を求めたが提出されなかったことで、第２回目の開催を遅らせた。

子ども支援

本来なら１２月上旬にスタートの予定であったが、サカリア大学との調整が遅れ、来年からのスタートとなる。

また、仮設内保育園との連携の中から、お互いの信頼関係が生まれ保育士から存続についての相談を受け、最終的には１２月は中断し、１月より再開する見通しが立ったことは、広義の意味での「子ども支援」に一役買ったと評価できる。

基礎調査（実態把握調査・医療支援・就労意欲調査・産業需要調査）

本来ならば、もう少し早い段階で行っておかなければならないものなのかとも思うが、地震より一年が経過し、仮設開村より一年という節目を迎えるにあたっては是非とも行っておきたい。

NGO との連携に関する評価

本事業の目的は、当仮設村住民の「自立支援」「コミュニティーづくり支援」である。これらの具体的プログラムが「女性支援」や「子ども支援」「調査」などであった。

本事業開始時に掲げていた「住民の参画」がどれだけ達成できたのかという点が、最も大事なところであり、また「参画」をとおして住民の「自立心」がどれだけ芽生えるかが大事なところであると考える。現在、すでに実施されたプログラムは「女性支援」（継続のため調整中）のみなので、プロジェクトがもたらした全体的効果は見えていない。

しかしながら、当仮設村コミュニティー全体を見ると住民の「参画」と「自立」の意識は、進みつつあると評価する。

まず、協力プログラムではないが、世界銀行の給与補てん任期満了（去る１１月末日）にともない、仮設内保育園の存続が危ぶまれた。しかし、保護者がお金を出し、継続のために立ち上がりだしたこと。(この方針で来年早々より再開予定)

同じく、当仮設村の管理人の数人も世界銀行からの給与補てんが、去る１１月末日で満了となった。最終的に確認はしていないが、全世帯から共益費のような意味合いで１,０００，０００ＴＬ（日本円）を徴収し、管理人や保育園を維持しようという動きが起こった。

住民の中には、「バルコニー」のようなものをつくり、そこに花を植えて「夢と希望」を持とうとしているように見える。これは、住民個人があくまでも「仮」の住まいではあるが、希望を持ち充実して過ごしたいという気持ちの表れと考えたい。もうすぐ当仮設住宅での生活が一年を迎える住民個々人にある一定の「生活意欲」「ゆとり」が出てきたと考えれば、各協力プロジェクトが更に当仮設村住民への影響力を持つものと考える。

というように、仮設入居から１年が経過しようとしているのだが、６月から始まった本事業の成果として、少なくとも住民の中に前任の鈴木専門家から「当仮設村には、日本人がいつもいる。」という認知はされてきたことは、高く評価できるものと考える。

しかしながら、我々が全てやるのではなく、住民の方々への自助努力を促しつつ、関係者一同あくまでも「黒子」に徹していかなければならない。

本事業は NGOKOBE の経験を持って、トルコの NGO 等とのパートナーシップにより展開される事業であるが、実際面会等を通して感じたことは、「女性」「子ども」「仕事」3つの柱で動いている団体が多い。各団体とも活発な活動をしているという印象はあるが、活動状況の視察を行えなかったことが反省点としてあげられる。また、トルコ国内において NGO 間での、ネットワーク化は難しい問題というのが正直な感想であり、時間を要すると思う。

各協力プログラムについて、実施され軌道に乗れば当初の予定通りトルコ側に預け、我々はひいていくのが理想と考える。また、実施された後に住民の声を拾い、複数回実施可能なもの、継続の声が強いものについては関係者一同が協議を行い、さらなる発展を目指すことでパートナーシップも充実するものと考える。

４：今後のアクションプランについて（2001年１月）

部 長	計画課長	課 長	代 理	担 当

２００１年１月１５日
ＪＩＣＡ中近東・欧州課

件名	トルコ仮設住宅村支援事業に係る帰国（短期）専門家の報告および打合せ/議事録
開催日時	２０００年12月26日（火）　11：００～14：30
開催場所	JICA地域部内会議室
参加者	被災地NGO協働センター：村井代表、 堀 加代子 氏、仲江川 徹 氏（専門家） JICA：アフリカ・中近東・欧州部 中近東・欧州課 不破課長、 田中代理、山崎

主たる議論と結論：

昨年１２月２６日に行った報告会及び今後の打ち合わせにおいて、仲江川・堀専門家の総合報告書、ＮＧＯ神戸村井代表による中間総括、トルコ事務所の仮設住宅村支援現況報告、同添付の支援プログラム／進捗状況／今後の対処方針の各ペーパーが提出されている。 現時点で重要なことは、１）時系列に実施に移す個別アクションの段取り、２）各アクションの優先度決定、３）各アクションに関わる主体と役割分担の設定、以上を経て、４）実施できるものから開始すること、である。

従って、この議事録で当日の議論を記録する一方、中近東・欧州課としては、今後のアクションプランを別紙にまとめることとした。このプランを、ＪＩＣＡトルコ事務所、現地の竹山・小村専門家、ＮＧＯ神戸とまず摺り合わせすることとしたい。

主たる結論

１）　実施が遅れている労働需要調査、就労意欲調査、生活実態調査について、実施相手方を確定し、大至急着手すべくＪＩＣＡトルコ事務所に連絡する。（当面の優先度は別添「トルコ仮設住宅村支援事業に係る今後のアクションプラン（案）」のとおり。

２）　本件実施の主体は、別添のとおり、最終的にはトルコ側にするべき。そのための住民側とＮＧＯ等関係機関のネットワーク化、組織化が大切。 実施中の各プログラムについて継続的に実施していき、その中でネットワーク化、組織化を達成する。

３）　上記のとおりトルコ側に実施主体を徐々に移していくことによって、日本側の投入を漸減させていく。

４）　ＮＧＯ神戸から次のクール（回）の専門家は、２月上旬の派遣を目処に調整を行い、大至急ＪＩＣＡトルコ事務所を通じて要請書の取り付けを行う。

議事次第：

１．上記短期専門家*２名（NGOスタッフ）の帰国報告（別添「総合報告書」参照）
　　*堀 加代子 氏、仲江川 徹 氏／派遣期間：2000.9.17～2000.12.16

２．ト側NGO等を活用した支援事業の現況および今後の進め方について
　　（詳細は別添２０００年１２月２２日付ト事務所発公電「４R-360号」参照）

1）　女性支援：CYDDによるボランティア事業として「第１回女性の自立支援（トラウマケアのためのワークショップ）を目的とするセミナー」（２０００年８月中旬から１０月中旬までの全５回）を開催済みで、上記「第２回セミナー」を２００１年１月６日に第１回目を開催予定で準備中（参加女性の人選に留意）。

2）　また女性支援のための別スキームとして手芸品（キリム織等）作成・販売のためのプログラム案についてCYDDにプロポーザル案提出を依頼中である。

3）　子供支援：ボスポラス大のオウズハン氏をリーダーとしてサカリヤ大の学生ボランティアを巻き込む作戦だったが、サ大の副学長を通じたルートでは動かない。何とか地元人材を発掘する必要あり。今後サカリヤ大学の対応が遅れるならば労働調査等含め別途ローカルコンサルタントの活用を検討していくことも必要と思われる。

なお、子供支援の一貫としてを仮設村内の学校の塀にウォールアートをすることになった。本件＊DEP DERE (NGO機関)から紹介を受けた画家のアイハン氏の協力により、同氏が生徒を指導して実施することが決まっており、早ければ年内に下塗りが行なわれる予定（2001年１月本塗）。

*アダパザル市内に拠点あり、よろず相談的活働しており、会員は４００人程度

4）　住民実態把握調査（つぶやき収集）：右調査は現在２名の短期専門家で調査を実施した（なおこれは事業という位置付けではなくあくまで自立支援のための手法にすぎない）もので、今後収集結果（仮設村のニーズ、支援の必要性等）をどう反映させていくかの判断材料の一助となるものと思われる。

5）　住民の就労支援：本件の遅れは著しい。サカリヤ県（仮設村内）の雇用の創出／拡大を早期に図るため、サカリヤ県を対象とする産業労働需要調査、日本仮設村住民就労意欲調査、生活実態調査（生計という収入に特化するのは難しい）、医療福祉支援について、サカリヤ大学に調査可否について打診中で、結果回答待ち。

本件同大学からの回答が大幅におくれるようであれば現地ローカルコンサルタントの起用を検討することも考えられる。

（要は、ハッサン・アルマン Prof.のコマ以外にも、当たっていけばサカリヤ大の人材も見えてくる可能性があるし、ローカル・コンサルを起用することも考えるべき。早期着手が必要。）

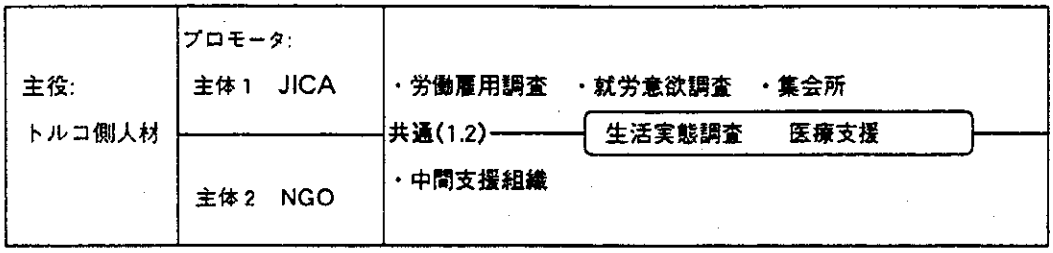
なお日本仮設村住民就労意欲調査実施については、事例として建設等の職訓＆就労情報のような具体案を提示した上で住民の意欲を確認しないと、住民としても真剣に考えないのではないかと懸念されるところ実施に際しては留意する必要がある。右結果を踏まえ具体的分野での職業訓練計画を策定・実施していく。

（ 参考：本仮設住宅村支援事業に係る協力については、サカリヤ大学と２０００年１０月20 日付で合意文書を締結（ただし協力事業内容詳細については別途協議(調査依頼) ）。

6）　くらしのデザイン：今後の本件支援事業の方向および役割は、トルコ人を活用した自立支援を目指し、住民就業支援等に関し、住民自治会等の中間支援組織を構築することで、ト国内の NGO 他関係機関等とののネットワーク化をどのように進めていくか（右関係者に中間支援組織の役割、問題点を把握・分析後どのようにして問題を解決していくか等）が重要な鍵となる。引き続き派遣専門家により関連機関の活働内容等について調査いただき、多難と思料する

が実現に向け推進願う。

7）　本支援事業の優先度としては、1）就労意欲調査 、2）生活実態調査、3）中間支援組織の構築、4）医療支援、5）集会所（草の根無償）



8）新都市構想計画：2001 年 1 月から移転が始まるとの情報（完成予定戸数２０,０００戸、うち現在６,０００戸建設完了）があるところ、右計画によっては本件仮設村支援事業にも影響してくることも考えられるので、今後の右構想実行計画について詳細な情報収集をお願いしたい（公共事業省、サカリヤ県に確認）。

9）本支援事業に実施に関し、短期専門家として３ヶ月２名程度を来年２月上旬を目処に派遣予定（最終）で、早期に具体的プログラムを実施後、本件事業をト側に引き継ぎたい。ただしこの時点で中間支援組織のネットワーク化ができていることが必要である（ト側 Co-Actor の早期特定）。
またサカリヤ大学からの調査結果がいつ提出されるかによっても、本件支援事業の終了時期が後退するものと思料する。

以　上

トルコ仮設住宅村支援事業に係る今後のアクションプラン（案）

平成１３年1月１５日
ＪＩＣＡ中近東・欧州課

1．基本方針

トルコの地震被災による仮設住宅村住民支援は、基本的にはトルコ人自身の手によって行われることが必要である。しかしながら、その中で住民の自立支援という考え方、具体的な行動、組織作りについては、我が国阪神淡路大震災移行の自立復興の経験、それを支えたＮＧＯ神戸の経験とノウハウを活用することが重要であるとの考えの下、ＪＩＣＡは昨年初頭にこれを開始することとした。

仮説村住民自立支援にかかる日本人とトルコ人の関わり方を簡略化して示すと次の図のようになる。まず、初期においてはもっぱらＮＧＯ神戸のメンバーが（ＪＩＣＡ専門家として）派遣され、上記の考え方に沿って事業計画立案、そのための調査や住民実態把握活動などを行う。遅れてＮＧＯ神戸以外のＪＩＣＡ専門家が派遣され、ＮＧＯ神戸のメンバーと協力して活動を行い、概ね２００１年４月くらいまでに事業の骨格を作る。ＮＧＯ神戸の直接の協力期間は２００１年４月―５月くらいまでと予定されている前提であるので（村井代表の見解）、それ以降、現地ではＪＩＣＡ専門家（竹山・小村専門家）が主体となって、事業を進めていく計画となる。

上記で重要なのは、トルコ側のカウンターパートを早期に組織して共同して事業を進め、然るべき時期に自立して運営できるようにすることである。

2．事業の主体

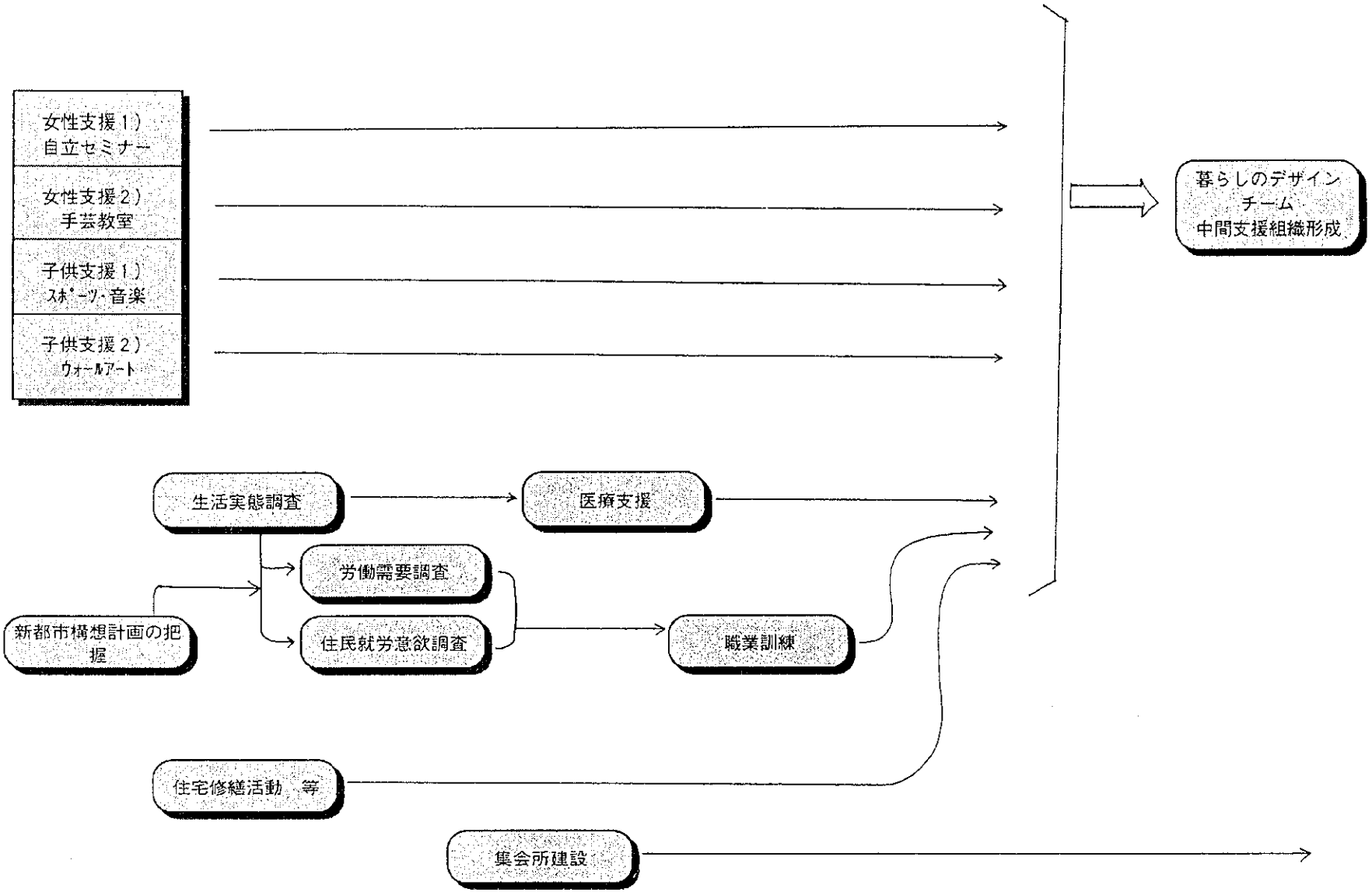
現地に於ける事業の主たる実施は、日本側は、１）ＮＧＯ神戸（仲江川・堀専門家の後任）、２）竹山・小村専門家、３）ＪＩＣＡトルコ事務所、であり、これらとトルコ側カウンターパートとで事業を行う。

3．各事業の優先度及び進捗計画

仮説村住民支援は、緊急プランである女性支援、子供支援から具体化されたが、中期的に根幹をなす部分は、就労支援と中間支援組織形成である。ここに結びつけるための各事業の進捗計画は別紙のフローチャートに示した。

また、各事業の日本側実行主体、トルコ側実行主体、優先度は以下の表に示す。

優先度	番号	Activity	日側Actor	ト側Actor
AA	6	労働需要調査 ＊手法とTORを要検討	竹山・小村専門家及びJICAトルコ	サカリヤ大または現地コンサル
AA	7	就労意欲調査 ＊手法とTORを要検討	竹山・小村専門家及びJICAトルコ	サカリヤ大または現地コンサル
A	5	生活実態調査（含、医療面） ＊手法とTORを要検討	竹山・小村専門家及びNGO神戸	サカリヤ大学生ボランティア
継続中	1	女性支援①：自立セミナー	NGO神戸及び竹山・小村（補助）	ＣＹＤＤ
継続中	2	女性支援②：手芸	NGO神戸及び竹山・小村（補助）	ＣＹＤＤ
継続中	3	子供支援①：スポーツ、音楽等	NGO神戸及び竹山・小村（補助）	ボスポラス大学生ボランティア
実施検討	4	子供支援②：ウォールアート	NGO神戸及び竹山・小村（補助）	DepDere &アイハン氏
A	9	医療支援	NGO神戸及び竹山・小村（補助）日本看護協会	未特定
AA	10	暮らしのデザインチーム中間支援組織作り	NGO神戸及び竹山・小村（補助）	トルコNGO、トルコ医師・看護協会等の専門家集団、サカリヤ県及び　住民組織
A	11	集会所建設	竹山・小村及び日本大使館	サカリヤ県副知事
A	8	新都市構想計画の把握	竹山・小村専門家及びJICAトルコ	サカリヤ県
A	12	職業訓練	竹山・小村専門家及びNGO神戸	MEKSA等　現地ＮＰＯ


女性支援1）
自立セミナー
女性支援2）
手芸教室
子供支援1）
ｽﾎﾟｰﾂ・音楽
子供支援2）
ｳｫｰﾙｱｰﾄ
暮らしのデザイン
チーム
中間支援組織形成
生活実態調査
医療支援
労働需要調査
新都市構想計画の把握
住民就労意欲調査
職業訓練
住宅修繕活動　等
集会所建設

５：2001年１月被災地NGO協働センターによる中間総括

「日本トルコ仮設住宅村支援事業」の中間総括

2000.8.15
NGO神戸代表
村井雅清

経緯

「日本トルコ仮設村支援事業」（以下本事業という）を円滑かつ成功裏に収めるために、第１次事前調査として、トルコ側関係機関及びトルコのＮＧＯ関係者を視察し、本事業の事業計画案（４月１２日作成分）を被災地 NGO 協働センター（以下「ＮＧＯＫＯＢＥ」という）代表名で提出した。その時に掲げた本事業の目的は

○本事業は、「日本トルコ仮設住宅村」における住民主体・住民参画型事業であり、住民が一日も早く自身の将来設計を立て、幸せな人生を送るためのサポートを行うものである。本事業では、住民の自立支援（職業訓練など）、及び仮設住宅村コミュニティー開発事業（住民組織化支援など）に重点を置く。また、本事業を通して「日・土友好のシンボル」となるものが創造されることを願う。

であった。また手法として

○住民の中からリーダー的人材やコーディネーター的人材をピックアップし、あくまでも住民主体・住民参画型のコミュニティー形成を目指す。

と掲げていた。

その後、８月に「巡回指導（実施促進）調査団」として、ＪＩＣＡ本部不破課長とＮＧＯＫＯＢＥ代表の村井が訪トし、その後の本事業の進め方について検討、協議し、調査報告がＪＩＣＡ本部から外務本省に提出された。（９月２９日）

その際の「団長所感」の内容は、日本政府としても課題になっている「ＯＤＡとＮＧＯとの連携」に関して、新しく切り開いていくための大きなきっかけとなる所感であると感銘を受けた。（対外経済協力審議会・第６２回総会議事録参照）

○（団長所感）本事業はＮＧＯ神戸の経緯・ノウハウを中心に据えて実施されており、その根幹部分が住民の自立支援という考え方である。これはＪＩＣＡにとって未経験の事業であり、ＪＩＣＡ側も相応のノウハウ吸収と理解促進が必要であるが容易ではない。現在の事業はＮＧＯ独自の部分と外務省ＪＩＣＡ独自の部分、双方の共通する部分から構成されていると思われるが、それぞれのとる手法が全体効果を低減させないよう相互の理解促進が不可欠である。

このような経緯とこれまでの鈴木・仲江川・堀短期専門家の活動報告を踏まえての中間総括と事業評価をしておくことが、今後の本事業にとって大事なことであると認識する。

評価

各具体的なプロジェクトについての報告は、アンカラ・ＪＩＣＡ、仲江川・堀から提出されているので割愛し、ここでは現状を踏まえた上で、本事業全体を統括的に検証するとともに成果が達成されたのかどうかを考察することにする。

本事業で獲得しようとしていた成果は、前段でも述べてきたが、

１、日本トルコ仮設村住民の主体的参画によるコミュニティーづくり

２、住民自身の自律・自立による「生活設計能力」の形成

の２点であることは、関係者の共通認識であったと思われたが、現実には意志の疎通の不充分さが随所にあらわになってきたことが示すように、本事業開始時に徹底した議論が必要であったことを反省せざるを得ない。この部分を解消する一つの方法として、メールの活用による情報共有を図ったが、ＪＩＣＡ本部とＮＧＯＫＯＢＥとの共有は達成されたと評価できるが、現地関係者との共有は不充分に終わった。こういったことを解消するためにも小村専門家が派遣されたものと認識しており、第３次短期専門家派遣と合わせて多いに期待ができるところである。

１、コミュニティーづくりについて

本事業開始時に掲げていた「住民の参画」がどれだけ達成できたのかという点が最も大事なところであり、また「参画」をとおして住民の「自律心」がどれだけ芽生えるかが大事なところであると認識する。現実にはすでに実施されたプロジェクトは「女性支援プロジェクト」（継続のため調整中）のみなので、プロジェクトがもたらした効果は、点にしか表れていないと言える。一方、仮設コミュニティー全体を見る中から、この「参画」と「自律」のための環境づくりは徐々にではあるが、萌芽しつつあると評価できる。幾つかの事例をあげると

①世界銀行の支援が終了したため、それまで運営していた「保育園」の存続が危ぶまれていた。しかし、父兄の人たちが自主的に寄付を出し、継続のために立ち上がりだした。（その後の来年の１月２日

より再開されることが確認された。)
②住民の中には、「バルコニー」のようなものをつくり、そこに花を植えて「夢と希望」を持とうとしているように見える。つまり、こういった現象は、現状にだけ目を向けるのではなく、将来に目線が移行しつつある兆しではないかと思える。
③２００１年から実施される「子ども支援プロジェクト」に関しては、参画しようとする人材が、仮設内小学校校長はじめ、住民の中からも輩出されつつある。
（アダパザリ市内のＮＧＯや個人もこのプロジェクトに協力しようという声があがっている。)
などである。
２、住民自身の自律・自立について
住民個人からの相談への対応は、行政機関等へ話をするようにアドバイスを行っていく中で、個々人が生活再建へ向けての情報を要求し始めている。

次に、本事業の関わり方と撤退時期を睨んだ上での基本的スタンスについての総括と評価をする。
我々関係者は、暗黙の内に「支援者として黒子になり、やがては住民はじめ現地の関係者が主体的に解決に向かう」ことを共有できている。これを達成するには、事業計画にもあげている「くらしのデザイン設計チーム＝中間支援組織」の形成が急がれる。本格的スタートは２００１年４月からと予定しており、それまでは予備群づくりであることはすでに合意されているものと認識する。(ＮＧＯＫＯＢＥ８月作成のトルコ・日本村仮設支援事業スキーム案参照)
これについては仲江川・堀の報告書にもあるように、アダパザリおよびその周辺とイスタンブールなどに資源が表出してきた。つまり人材・情報・知恵・拠点である。懸案の「集会所」が仮設内に設置されれば、それを機に活発な動きが期待できる。
予定通り２００１年４月から本格スタートさせるためにも、助走段階として仮設内に「ボランティアセンター」のような機能ができれば、より理解しやすいと思われる。
さて、仮設入居から１年が経過しようとしているが、６月からスタートした本事業の成果の一つとしてあげられるのは、少なくとも住民の中に「日本の、しかも阪神・淡路大震災という大災害を経験したＮＧＯが、ＪＩＣＡとの連携のもと、いつも傍らにいるのだ。」という認知はされてきたことは、高く評価できるものと自負する。

本事業の今後に影響する現状
実施主体の確認はできていないが、建設中の新都市への移転に関するアンケートが実施された。(罹災証明の有無、収入等々）この新都市への移転が２０００年１月より始まるといわれている。(１１月の情報：全部で２０,０００戸建設、現在６０００戸建設終了）また、電気代、水道代の徴収も３月より始まると言われており、現在のところ仮設住民の「差」は余り見えないが、徐々に浮き彫りになってくるものと思われる。
　現在、情報を収集しているアダパザルやイスタンブールの各ＮＧＯは、仮設住宅ではなく恒久住宅への支援を考えている中で、本事業の進め方も新都市への移転に伴い、支援先を新都市へ移すのか、あるいは、あくまでも日本仮設村に焦点をあてるのか考える必要がある。

6：仲江川、葭田専門家報告書

仮設住宅村支援最終報告書

派遣期間　2月26日から5月25日
仮設支援短期専門家　仲江川　徹
　　葭田　直子
派遣国　トルコ共和国
報告書作成日　5月17日

JICA受付
アフリカ中近東課
01.6.05
No.

報告書　目次

1．要　約
2．派遣期間中の業務報告について
　i）女性支援
　ii）子ども支援
　iii）サカリヤ県内仮設住宅視察
　iv）MODA ボランティア防災委員会でのセミナー開催
　v）トルコ国内 NGO の事例
3．NGO s　KOBE の事例
4．KOBE の事例から見る「くらしのデザイン」
5．総　括

1．要　約

日本トルコ仮設住宅支援事業が、2000 年 6 月より JICA と被災地 NGO 協働センターとの連携のもとスタートした。まず、6 月に被災地 NGO 協働センターより鈴木隆太が 3 ヶ月の短期専門家として派遣され、続いて 9 月より仲江川、堀が同じく 3 ヶ月派遣された。その間に、竹山氏が 8 月より 2 年の任期で、小村氏が 11 月より 1 年の任期で、それぞれ長期専門家として派遣された。そして今回 2 月 26 日より仲江川、葭田が 3 ヶ月の任期で派遣された。被災地 NGO 協働センターからの短期専門家派遣は、今回 3 回目をもって終了する。本事業スタート当初は様々なプロジェクトが想定されていたが、トルコの国情を考慮しながら活動していく中で「女性支援」と「子供支援」に活動を絞り込んで現在展開されている。以下に今派遣期間中の活動の要約を記す。

はじめに女性支援に関しては、昨年 8 月下旬より 10 月上旬まで 1 回目のトラウマケアのグループセラピーを実施した。本年 1 月より活動を再開している。現在は受講者が中心となり主体的に茶話会・映画鑑賞会のグループ形成がなされ、広く住民に活動の輪が広がってきている。この動きは、仮設住宅内でのコミュニティー充実に一役買ったと評価できる。また、他の仮設住宅でも「市民教育センター」から講師派遣を受け女性の手芸教室が展開されている。こうした中、販売までを目的として展開しているのは、エミルダー仮設村、デルネックル仮設村、そして当仮設村のみである。現在、まだ研修は始まったばかりであるが、ÇYDD をカウンターパートとしてここまで展開した女性支援は評価に値する。

「トラウマケア」は順調に回を重ね、住民の認知度も高くトラウマケアのみならず女性住民のコミュニティー作りにおける「リーダー養成」の効果も充分に果たしてきている。しかしながら、想定されていた次のステップである「手芸教室」に移行する際、カウンターパートの協力を得るまでに時間を要したことが反省点としてあげられる。

次に子供支援については、2 月 17 日から 5 月 19 日までの毎週末土曜日、日曜日の 21 回開催した。子供にとって最大の心のケアは「遊び」である。同じ境遇の子供が集まり、お兄さんお姉さんという親しみのある大学生によって「トルコ語」「英語」「数学」「チェス」「図工」の授業が行われた。講師となる大学生は、1999 年 12 月デュズジェ地震で、子供プロジェクトの経験があるボスポラス大学のオウズハン氏をコーディネーターとしてサカリヤ大学の生徒を中心に選出した。彼らは、学ぶ楽しみを教え、子供達が抱えている問題を忘れさせ、社交性を持たせる効果をねらった。また、彼らの報告によると子供達は、開始当時は同プログラムを学校教育のように考えていた。しかしながら、子供達と会話を交わす中で子供達に「学外学習」であることの理解を促し、同プログラムをスムーズに進めることが出来た。そして、学校の先生や家族から得た情報から以前よりも社交性がでてきた子供が多くなってきたとのこと。

反省点として、ボスポラス大学のオウズハン氏の発掘・交渉はスムーズに進んだが、開催場所の問題と講師の人材発掘に時間がかかったことがあげられる。開催前は、継続開催も想定していたが、6 月 15 日から夏休み期間が開始することと女性支援の拡大から場所の確保

の問題が出てきたため、継続実施は望めない。

また、仮設住宅村訪問では、サカリヤ県内にある 11 仮設村のうち 7 カ所の仮設住宅村を視察した。特筆すべきは、エミルダー仮設村である。エミルダーの「集会所」運営は、人・もの・金の全てがオランダの基金 WALD により支援されている。他の仮設村でも、NGO や基金団体から集会所等箱ものの支援はあっても運営・管理者不在のため現在は機能していないのが現実である。

震災直後から仮設村開村直後までは、NGO や基金団体が入って支援していたが、視察した限りでは、現在も継続して活動をしている団体は 4 団体、3 仮設村のみであった。現在も活動をしている団体は、それぞれの「場」での活動に終始し自己完結しており、ネットワーク化が望めそうな状況ではない。このような状況を考えると、日本トルコ村開村前に、NGO や基金団体の情報収集等を行い、地元 NGO 等との連携協力の準備が、早い段階から出来ていれば今とは違った展開となっていたかも知れない。

また、KOBE の経験からも、被災者が避難所から始まり、仮設住宅、恒久住宅へと転居を数回重ねることで、その都度コミュニティーを新たに作る心的苦労は計り知れない。避難生活であれ仮設住宅での生活であれ既存のコミュニティーを崩さず過ごせることが、一番大切なことである。コミュニティーの早期形成、充実という観点からすれば、建設時に自動的にコミュニティーが出来るようにロの字型に配置し、入り口を内側に向けた対面式のイスラエル村の作りは見習うべきである。

トルコにおける「くらしのデザイン設計チーム（中間支援組織）」について、これまで調査した限りにおいては、基本となる NGO 間のネットワーク化や行政をも巻き込んだ中間支援組織を結成する状況にはまだまだ至っていないと考えられる。KOBE においては行政・各分野の専門家・ NGO ・市民が一体となり「中間支援組織」が組織された。その中で、被災当事者が、「支えられる側」から「支える側」へと移行している。これは NGO やボランティア団体が、地域に密着した活動を継続し展開していくことで可能とし、生きがい仕事作りの一端を担っていった。しかしながら、本事業における女性支援の中でファディメ氏によるトラウマケアの「グループセラピー」から「茶話会」等を通して「手芸品教室」「キリム教室」へと展開したことで、住民に「自立再建」への足掛かりを手助けできたのではないかと考える。

また、「くらしと地域の一体化」が現在も KOBE の課題として掲げられている。その意味では、イスタンブールに拠点を置く NGO「DAYANI_MA GÖNÜLLÜLER_ DERNE__（連帯ボランティアの会)」の進めるデュズジェ県ギョルヤカ町での復興計画は、「地域とくらしの一体化」による町の復興計画が進められている唯一の好例といえる。また、NGO である「ÇYDD」、サカリヤ県教育局管轄の「市民教育センター」そして仮設村住民が連携した動きをしている日本トルコ村における女性支援活動は、トルコにおける「中間支援組織」のひとつのモデルケースとして考えられる。

2．派遣期間中の業務報告

i）女性支援

2000 年 8 月下旬よりイスタンブールからファディメ氏を講師としてトラウマケアの「グループセラピー」が開始された。基本的には毎週土曜日午後 1 時より約 4 時間行われている。開始当初は、10 人限定で行っていたが、現在では個人的に受ける人と 4，5 人のグループが 3 グループほどに分かれて行われている。現在まで継続している受講者もおり、毎回約 8 人が参加している。また、住民への認知度が高いことと住民がファディメ氏を心のよりどころとしているところから 5 月以降も継続が決定した。

今年に入り 2 月から、受講者が中心となって「茶話会」「映画鑑賞会」が開かれている。この動きは、トラウマケアに重点を置きながら女性住民のコミュニティー作りにおける「リーダー養成」の要素も加味したファディメ氏の「グループセラピー」の成果と言える。そして、グループワークは ÇYDD をカウンターパートとして「手芸教室」「キリム教室」「識字教室」へと発展している。

「手芸教室」については、4 月 24 日に開始され参加者 17 名。「キリム教室」は 5 月 9 日開始され参加者 10 名。開催まで、調整不足によって時間を費やしすぎたことは反省点としてあげられるが、ファディメ氏の働きかけと、現在「手芸教室」のリーダーとして関わっている住民の働きが、住民への「自立再建」へ向けての足掛かりを作った。住民リーダーの 1 人は、エミルダーが現在のように仮設住宅ではなくテント村だった頃に、「市民教育センター」主催の同プログラムを受講していた経験をかわれて、開始にあたって調整役として奔走した。

今後、講座に参加している女性が、収入を得るため工房で製作する予定の「キリム」「手芸品」の販路が、最大の課題となるが現在 ÇYDD による調査の結果 2，3 の候補地が上がっている。当プログラムの最終目標は、当事者による「協同組合」の結成を ÇYDD 代表インジ氏は掲げている。組織化が可能となれば、参加者が今後仮設住宅から恒久住宅に移転後もこの動きは発展的解消となり、KOBE で実践されているようなコミュニティービジネスへ発展する可能性も秘めている。

また、ÇYDD より以前から申し出のあった「識字教育」も、「キリム教室」「手芸教室」への基礎教育として位置付け「市民教育センター」の主導で 4 月 18 日より仮設内学校で 15 時 30 分から 17 時まで実施されている（5 月 1 日現在参加者 14 名）。現場サイドは、参加者リストの作成を行った。今後キリム教室、手芸教室の参加者に対しても、適宜「家族計画」や「子ども教育」について等、既存の ÇYDD の女性教育プログラムに沿ったセミナーが行われる予定である。

女性支援については、カウンターパートである ÇYDD と住民との連携で離陸していくといえる。

ii）子供支援

2000 年夏よりボスポラス大学オウズハン氏と打ち合わせを重ね、2001 年 2 月 17 日から同プログラムは開始され 5 月 13 日に終了した。毎週末土曜日、日曜日の 13 時から 17 時まで、7 歳から 12 歳の仮設内の子供達 32 人を対象に行われた。仮設内学校の協力を得て、震災で肉親を亡くした子ども、また心に傷を負った子供を選出してもらった。

1999 年 12 月デュズジェ地震で同様の子供プロジェクトを実施したボスポラス大学のオウズハン氏をコーディネーターとして迎え、サカリヤ大学の学生を中心に仮設内保育園で働く保母 2 人を含む 9 人で行われた。「トルコ語」「英語」「数学」「チェス」「絵画」などを 4 時間行い、同じ境遇の子供が集まり、お兄さんお姉さんと言う親しみのある大学生によって授業を受ける、いわば「学外学習」である。彼らは、学ぶ楽しみを教え、子供達が抱えている問題を忘れさせ、社交性を持たせる効果をねらった。また、彼らの報告によると子供達は、開始当時は同プログラムを学校のように考えていた。しかしながら、子供達と会話を交わす中で子ども達に「学外学習」であることの理解を促し、同プログラムをスムーズに進めることが出来た。そして、学校の先生や家族から得た情報から以前より社交性がでてきた子供が多くなってきたとのこと。

人選の調整に手間取り開始が遅れたが、初期の目標は達成できたものと考える。

iii）仮設村視察報告

サカリヤ県内にある仮設村 11 カ村を、サカリヤ大学に依頼した生活実態調査地を中心に 7 カ所の仮設村を視察した。

訪問した仮設村の中で、多かった意見は多くの住民に対し精神的ケアの必要性があるというものであった。しかし、心理学講師・場所の問題から実施されていない。地震より 1 年半経過した現在も「地震の恐怖」に悩む被災者が存在するということである。その点で、日本トルコ仮設村は、早期からファディメ氏によるグループセラピーを展開したことは評価に値する。

デルネックル仮設村では、管理人に今この仮設での問題点を質問した際に、「失業問題やその他の問題でも、アダパザルはもちろんトルコ全体の問題だから、仮設住宅だからという問題は特にない。」という意見があった。このデルネックル仮設村には、敷地内に MEKSA の施設があり、電気配線と左官工の職業訓練を行っている。

今年に入ってからの経済不況、また様々な社会的問題が重なっての就職難は、職業訓練を実施して解消されるものではないことが言える。

集会所や NGO 等市民団体の活動状況についても、震災直後から仮設村開村直後までは活動していたが、現在は活動していないのが現実である。その点で言えば、エミルダー仮設村の集会所運営は特筆すべきものがある。人・もの・金・箱物の支援を継続していくことでいい形を作っている。視察した限りでは、現在も活動を継続して行っているのは 3 仮設村における 4 団体のみであった。

また、昨年 11 月末をもって世界銀行の給与補てんの終了に伴い、多くの仮設住宅で保育園が閉鎖している。そんな中、直接的な支援プログラムは実施していないが、日本トルコ仮設村の保育園は、保護者から保育料を徴収して継続していることは、保母 2 人の頑張りとして評価できる。

ⅳ）MODA ボランティア防災委員会とのセミナー報告

2000 年 12 月に「MODA ボランティア防災委員会」より「KOBE の経験を聞きたい」というリクエストに答える形で、4 月 23 日 21 時より約 2 時間 21 名の参加を得て開催した。

1999 年のマルマラ大地震の後、イスタンブールでは行政が中心となって、防災対策や危機管理体制についての研究・啓蒙活動が行われている。派遣中面会した、イスタンブール危機管理センター所長のエルカン・アコル氏やボスポラス大学カンディリ観測所地震研究所のマルラ・ペタル氏は、「防災に対するある一定の知識は得た。今後は、その知識を持っていかに組織化するかが大切なことだ。」と語っている。

その中で「MODA ボランティア防災委員会」は、災害が起こった際を想定して防災計画及び危機管理対策を行っている住民組織である。

もちろん、日本とトルコの文化的背景が違う中で全てが受け入れられるものでもないが、震災直後から現在の KOBE でのボランティア活動や NGO 活動について紹介した。報告後の質疑では、主に地震直後の対処方法について質問がでた。その中で、特に住民組織をいかに形成し運営されたかに多く関心が寄せられた。また、イスタンブールにおいて緊急時の水不足は深刻な問題であり、海に面している MODA 地区は災害時、避難場所、救援物資を求めて海、港に集まって来る被災者であふれる可能性があり、水の確保が課題となるとのこと。報告を終了して、同委員会メンバーの意識の高さが伺えた。これを機会に、KOBE でも同じように防災活動に取り組む自治組織や NGO との「防災」をキーワードとした交流が活発化すればトルコと KOBE にとって財産になるものと考える。

また、参考資料として下記の 4 冊を贈呈した。

「風が運んだ救援隊 The came with the wind」長征社

「大震災 1 年報道写真全記録」朝日新聞出版

「あしたもあそぼうね」防災教育絵本（幼稚園児用）兵庫県教育委員会

「あすにいきる-阪神淡路大震災から学ぶ-」防災教育副読本（小学校低学年用）兵庫県教育委員会

ⅴ）トルコ国内 NGO の事例

イスタンブールに拠点をおく NGO「DAYANI_MA GÖNÜLLÜLER_ DERNE__（連帯ボランティアの会)」がデュズジェ県ギョルヤカ町の農村部で進める復興計画の視察を行った。

資金は、デュズジェ県公共事業局からの貸し付けとオランダトルコ援助基金からの寄付となっているが、今回の経済危機で資金不足となり工事が遅れている。

町の規模として世帯数は、日本トルコ仮設村よりも大きいとは言えないが、この町全体の復興計画は見習うべき点が多い。まず事前に、地質調査を行い自然環境をも充分考慮した「町づくり計画」が住民参加のもとで設定されたこと。次に、全ての要望には応えられなかったが、「住民アンケート」を実施し、住民参加による会合を重ねてモデルハウスを設定したこと。そして、ボランティアの建築技師より建設技術を習得し、「労働力を地元で募り」住民全てが町の再建に関わっているということである。

これらの点は、現在 KOBE でも課題として掲げられている「くらしと地域の一体化」の実践と言える。また、「連帯ボランティアの会」や大学生ボランティアはまさに「中間支援組織」の役割を果たし、住民へ「くらしのデザイン」を描く手助けを行った活動であり、本事業でも掲げていた「くらしのデザイン設計チーム（中間支援組織）」の唯一の好例と言える。

3．NGOs　KOBE の事例

NGOs KOBE は、1999 年マルマラ大地震の被災地の一つであるコジャエリ県デリンジェ市に「草地文化センター」の建設費用を支援している。震災から 2 週間後に、現地へスタッフを派遣し情報収集を行った結果、アダパザル市の被害は日本でも多数報道されていたが、デリンジェ市の被害も大きいという情報から同市への支援を行うことにした。現在まで 5 回のスタッフ派遣を行い視察・交流を重ねてきている。

この救援活動で注目すべき点は、「民」ではなく「官」の「デリンジェ市」をカウンターパートとしていることである。「デリンジェ市文化センター」が震災で全壊し、「市として、住民に一日も早く元気になってもらうために一日も早く再建し、住民が集える場所を作りたい。」という申し出がデリンジェ市からあったのが始まりである。その中で、同市助役であるアフメット氏に対して、我々 NGOs KOBE は住民にくらしと地域を密着させることが一番大切であり、支援に際し市主導の運営ではなく、住民主導の運営とすることを条件として提示した。これらをアフメット氏が理解しキーパーソンとして動き、建設段階からデリンジェ市の地元業者を活用するなどの努力が成された。このため着工が、予定より遅れてスタートした。さらに、今年に入ってからの経済危機のあおりも受けている。いろいろな障害を乗り越えながら、工事は順調に進んでいる。敷地面積 1,250 ㎡の 2 階建て、中央にはトルコならではの大きな結婚式サロンがあり、女性の手芸品教室や子どもの遊び部屋、市民活動の部屋、コンピュータールームなどが出来る予定で、多様な市民の要望に応えて、広く市民が利用できるようになっている。

トルコでの救援活動の中で、海外の NGO とトルコの NGO（トルコでは「DERNE__」と表記される）との連携は、法律的に海外からの援助を受けるにあたり様々な制約があるため、スムーズに進まない可能性が高い。日本の NGO（SVA シャンティ国際ボランティア会）も同じように震災直後に現地入りをし、地方自治体と組んで救援活動をスムーズに行っている。また、女性支援のカウンターパート ÇYDD は（トルコの NGO ではあるが）、「市

民教育センター」の運営にあるように、建物の建設を行い運営管理はサカリヤ県教育局に任せ、オブザーバーとして運営に携わっている。トルコ国内においても、NGO と行政が連携して事業を進め成功している。

その中で「草地文化センター」の建設支援に関しては、行政とパートナーシップを組みキーパーソンであるアフメット氏の理解と信頼関係の中で、有効な支援活動を行っている。

4．KOBE の事例から見る「くらしのデザイン」

1995 年以降阪神・淡路大震災以降、KOBE ではライフラインの復旧をはじめ就労機会の創出やさまざまなくらしの再建策が計画・実施されてきた。そんな中で、被災当事者はじめ多くの人達がボランティア活動に携わり、このことが「ボランティア元年」という言葉を生み出した。

初期の混乱期では、各々が目の前の課題解決に追われていたが、時間と共にボランティアや NGO の力では限界のある住宅・財政面での再建などの問題が出てきた。被災地 NGO 協働センターが事務局を担ってきた「市民と NGO の「防災」国際フォーラム」では、95 年震災の年から毎年 1 回開催され、「くらし」に視点を置き「被災者生活再建支援法」の必要性の提言などを行ってきた。これが KOBE における最初の「くらしのデザイン設計チーム（中間支援組織）」の誕生である。その後、被災地の変化を的確に把握しながら、様々な分野とのネットワーク化を進めてきた。

震災から 6 年を過ぎこのネットワーク化の中から生まれた「中間支援組織」は、多義に渡り高齢者・障害者・子ども・外国人などいわゆる「社会的弱者」とされやすい分野に対するものだけではなく、全体的な「くらしと地域の一体化」への提言が、今の被災地の共通課題となっている。

現在 KOBE では、「復興住宅などのコミュニティー支援研究会」が誕生し、自治会当事者や学者、ジャーナリストそして NGO など多彩な顔ぶれが揃い、「くらしと地域の一体化」へ向けてのサポートを行っている。また震災後、就労機会の創出のため活発化している「コミュニティー・ビジネス」にも「市民事業サポートネットワーク」が誕生し、中間支援組織としてサポートを行っている。

このような「中間支援組織」による「くらしのデザイン」をどう自分の生活に反映させるかは、市民一人ひとりであり、多くの選択肢を描くことが「中間支援組織」である。それが、震災から6年経過した現在、KOBE における「支え合い」の仕組みでもあり、「自立」への足掛かりを手助けしているものと考える。

5．総　括

本事業は、JICA にとってももちろん我々被災地 NGO 協働センターにとっても初の試みである。

事業開始当初は、様々な支援プログラムが想定されていたがトルコの国情の問題を考えながら活動していく中で、結果的に「女性」「子ども」に焦点を絞った支援プログラムとなった。しかしながら、日本であれトルコであれ、一般的に弱者とされやすい「女性」や「子ども」への支援は有効かつ、的を得た支援であったと言える。

女性支援は、ファディメ氏のトラウマケアから始まり、手芸・キリム教室まで発展した。この活動は、当仮設村内に様々な効果を発し住民個人へ自立への足掛かりを作ったと考える。また、この動きをカウンターパートとして牽引している CYDD は、トルコ国内における中間支援組織としての役割を今後、充分に果たしていくものと考える。

なお今後、手芸・キリム教室は、ÇYDD の主導のもと販売を目的とした製作工房へと移行し、最終的には協同組合の結成が目標とされている。

最後に、今派遣期間は竹山専門家、小村専門家そして我々と最初から 4 人体制でチームとしてそれぞれの役割分担の中、仕事をスムーズに進めることが出来た。今後は、竹山・小村両専門家の 2 人体制となる。今後、女性支援に重点をおいた活動を展開しつつ、トルコ人主導による活動となることを望む。また、女性住民に限らず仮設住民全体へも、これまで同様柔軟に対応してもらいたい。

７：2001年５月JICA事業への関わりを振り返って
（被災地NGO協働センターによる総括）

ＪＩＫＡ事業への関わりをふり仮って（総括）

2001.5.
被災地NGO協働センター
代表　村井　雅清

トルコ仮設住宅村住民支援事業(以下「本事業」という)の背景、目的、内容等については、本報告書において詳細に述べられているため省略する。ここでは、本事業の実施主体であるJICAの協力パートナーとして約1年間係わってきた被災地NGO協働センター(以下「NGO・神戸」という)としての総括としてまとめることにする。

さて、本報告書において繰り返し述べられているように、本事業におけるNGO・神戸の使命は、阪神・淡路大震災後に被災地KOBEで取り組まれた被災者支援の多様な活動の経緯とノウハウ、及びこれらから得た教訓を活かすことであった。本論に入る前にまず、この教訓が何であったのかを改めて整理しておきたい。それは、

1．「人間は一人では生きていけない」という至極当然な気づき。
2．「支え合い」には国境はないということ
3．ボランティアの大きな役割として「被災者の側に居続ける」こと
4．「忘却は最大の敵である」ということを学んだこと

の４つをあげることができるだろう。

次に、これらの教訓をもとに今KOBEではどのような取り組みが行われているのかについて述べておきたい。

1．人間は一人では生きていけない

阪神・淡路大震災では、一瞬にして5,500名の命をなくした。その約８０％が倒壊家屋による圧死もしくは焼死である。しかし他方、生き残った人たちは近隣の25,000～30,000人を助け出したという事実がある。また直後の避難所においては、1個のおにぎりやパンを分け合い、見知らぬ人であっても助け合った。

人間は基本的に「支え合い」によって生きていることを、震災は教えてくれた。やがて非常時から日常へと移行する中で、この「支え合い」を普遍的なしくみにしなければならないことから、「多様なセーフティネット」の構築に取り組んでいる。

2．「支え合い」には国境はない。

NGO・神戸は阪神・淡路大震災後、海外で発生した災害による被災者の支援を重ね、2001年1月26日に発生したインド西部大地震の救援活動で実に25回目となる。阪神・淡路大震災の時には逆に世界約90カ国から日本政府は支援を受けた。被災地KOBEにすむ私たちにとっては海外の被災地を支援する理由は、単純に「お互い様」なのである。海を越えての「支え合い」には国境がないことを学んだ。こうして人と人との交流が始まり、やがて連携と強調が生まれる。特に被災児童同士の交流からは、何にも代え難い財産が共有されるようである。それは同じ痛みを理解し合うことのできる者のみの宝物でもあるように思える。きっとこうした交流によって、次世代にも継承されていくものと確信する。

3．ボランティアは「被災者の側に居続けること」

トルコでも同じだが、被災者にとっての深刻な問題は、「心の傷」である。KOBEで、精神科医やカウンセラー等の専門家と連携しこうしたトラウマ・ケアーに取り組んだ団体の一つに、神戸YMCAがある(ちなみに「被災者の側に黙って居続け、見守り続ける」と言ったのは、ここの

総主事の山口徹である)。
「一人ではないんだよ！」と見守り続けることが大事で、これも前述した「多様なセーフティ・ネット」を構築する上で重要な要素である。

4．忘却は最大の敵である
この言葉は、1985年のメキシコ地震以後被災者支援を中心とする復興に取り組んできたNGOのリーダー・クワテモック氏が1997年にKOBEを訪れた時に残した言葉である。私たちNGOsKOBEは今も彼との交流を続けている。本事業によって日本とトルコの様々な交流が生まれ、やはり人と人とがつながっている。こうしたつながりを通して、経験を語り続けることが今後のためにも役立つことになる。NGO・神戸は「被災地責任」と言っているが、経験をした被災地の人々自身が語り続けることが国際社会での役割でもある。

さて、こうした阪神・淡路大震災の教訓や経験、またそこから生まれた知恵が本事業においてどのように活かされたのか、あるいは活かされなかったのかを総括しておく必要がある。本事業を始めるにあたり、2000年4月事前調査団としてJICAと共に現地入りをした。調査の結果、本村の特徴として、
1．子どもが全人口の約５０％を占めるほど多いこと。（２００１年５月８日時点で、人口３，８６０人の内、子どもは１，２１９人）
2．他の仮設村に比べて貧困家庭が多く、失業率も高いこと。（特に第１次入居者の約５００世帯は、貧困家庭であった。）
が挙げられた。
さて、事業を実施するためにはまず被災者が何を求めているのか、何に困っているのかというニーズを把握しなければならない。従って何らかの形で住民の生活実態把握調査を実施することが不可欠であった。調査には様々な手法があるが、本村ではKOBEで実績を積んだ住民の”つぶやき収集”にこだわることにした。KOBEでのそれは、仮設住民1,000人の声(つぶやき)を拾い、それを分析し、課題を整理し、問題点を明らかにした上で解決策の道筋を提示した『市民がつくる復興計画』(編集・発行：市民とNGOの「防災」国際フォーラム)を発刊したのである。
”つぶやき”にこだわった理由は、本音を探り、そこから課題を見出し、解決策への道筋につながる支援事業の内容を実施することが大事であるという、まさにKOBEの経験に基づく知恵であった。そしてこの”つぶやき収集”から浮かび上がってきたことは、被災住民の精神的ストレスによる様々な問題である。中でも特に子どもと女性が抱えている精神的なストレスは、KOBEと同様見過ごせないものと判断した。もう一つは、震災によって家を無くしたり、失業したことによる将来への不安であった。
これらは個々人の力では解決できないことが多く、NGOや専門家による横断的なネットワークが必要であることも、KOBEの経験から分かっていた。このためにNGOsKOBEはこれらのネットワークを「中間支援組織」と表現し、総合的なくらし設計のアドバイザリーコミッティのような組織をイメージした。しかしこれは現地NGOなど関係者に理解されず、結局見直さざるを得なかった。とは言え、後述するが「女性支援事業」から生まれようとしている女性を対象とした「協働組合」は、まさに「中間支援組織」の一形態といえるのである。
さて、先の”つぶやき収集”から見えてきた課題の対処としては、
1.「子ども支援事業」の具体化。
2,「女性支援事業」の具体化。
3,就労支援の具体化
が挙げられる。(詳細は本報告書に記載されているため省略)。
これらの事業を実施するにあたって、専門家はじめ日本側関係者で合意したことは「住民の主

体的な参画により、住民の自立を促進すること」であった。つまり日本側の関係者はあくまでも黒子に徹することが合意されていた。言い換えれば「トルコ人がトルコ人を助ける」ということであり、日本側の役割は黒子としてそれをサポートすることである。ＫＯＢＥの経験から見守ることの大切さは冒頭で前述したが、主体性を見出し、自立を促すことはそんなに簡単なことではないこともKOBEの経験から知っていた。しかし長期間を要しても、このことが確立されなければ住民の自立はあり得ないことから、少なくとも「日本ートルコ村」という看板が掲げられている以上、日本側としては放っておくわけにはいかないのが現実である。

本村で今後女性を中心に、女性を対象とした「協働組合」を設立しようと考えている。この構想は、「女性支援」の自立セミナー・手芸品教室・識字教室などの活動から見いだされたもので、専門家はじめ日本側関係者の１年間の努力が実ったものと評価できる。
現地NGO・CYDDのインジ代表は、日本側の「いずれ日本の関係者は撤退するが、それでも協働組合を設立するか？」という質問に、「勿論です。ただ住民が問題です。住民自らが主体的にならなければ意味がないことです」と答えた。専門家のレポートによると、今、本村での手芸教室からリーダーとサブリーダーが育ちつつあるとのこと。今後の展開が大いに期待されるところである。

もう一つの「子ども支援事業」についてはどうか。この事業のリーダーはオウズハン・コチャックというボスポラス大学の学生である。そもそも同大学では、トルコ西部地震以後「子ども教育支援サークル」を設立し、すでに被災地の数カ所で支援活動を展開していた。彼がサブリーダーとして、デュズジェの病院の敷地内で実施していた内容を見学させてもらい、彼の考え方、指導方法に共鳴したNGO・神戸は、本村での子ども支援を彼に引き受けてもらうことにしたのである。ただオウズハンはイスタンブール在住なので、本村に長期に係わることは無理があり、アダパザリのサカリア大学からも人材を捜すことになった。現在はサカリア大学の学生の参画を得て「子ども支援事業」が続けられているが、今後の継続性については難しいかもしれない。その理由はオウズハンが間もなく兵役に行かねばならないことと、サカリア大学における人材不足に起因している。

NGO・神戸にとって悔やまれることは、住民の中からリーダーが育てられなかったことである。当初多様に提案していた支援事業が半分でも展開されていたならば、その可能性は見いだせただろうと思っている。NGO・神戸の力不足と日本側関係者（外務省・ＪＩＣＡ・専門家）への理解促進がすすまなかったことが要因であろう。しかしCYDDのインジ代表がいうように、結局住民自身が主体的になることが大切であることを考えると、今後の可能性に期待するしかない。

この「子ども支援」を通しての効果については、本報告書で述べられているので詳細は省略するが、明らかに子どもに変化が見られてきているというレポートが上がっている。
阪神・淡路大震災でも同じだったが、子ども支援の導入部分というのは単純に”遊び”を通して多様な企画をすれば継続課題も見いだされるものである。今後の可能性として、現地ＮＧＯの一つである「連帯ボランティアの会」と本村との交流が始まれば、具体的な活動が生まれる可能性はあるし、先のオウズハンはこの夏休みに子ども達を対象にした「演劇教室」の企画があるように聞いている。何故、オウズハンが「演劇教室」という手法を使おうとしてるのか真意のほどは判らないが、実は阪神・淡路大震災後の子ども支援の手法として「演劇活動」を取り入れたプロ集団があり、実績を収めている。ＮＧＯ・神戸としてはこの取り組みを是非実現して欲しいと願うものである。

最後の「就労支援事業」として考えられていたのは、「職業訓練」の導入であった。
２０００年８月の調査団訪トの際に、すでにト側ＮＧＯ「ＭＥＫＳＡ」による職業訓練がサカリア大との契約で実施されていた。しかも訓練の一部は「デルネックル仮設」の中の施設を使い

実施されていたことも判っていた。日本側は、同様に本村への導入を検討したが、それまでに解決しなければならない問題が浮かび上がってきた。
それは、ＭＥＫＳＡの職業訓練プログラムが震災後の失業実態とマッチしているのかが判らないまま事業は進められており、本村からこの職訓に参加している住民はわずか６名しかいなかったという事実である。要するに本村の事情にマッチした職訓を考える必要があるということから、生活実態の把握と産業側の労働需要の把握が急がれるという結論になり、その調査をサカリア大に委託することとなった。（この調査報告書は今次調査団のサカリア大訪問時にすでに提出された。）
当初本村の失業率は５０％といわれていたが、調査の結果２８％という数字に留まっていることが判明した。（５月時点でのト国全体の失業率は２７％となっている。）
しかし、先に触れた本村への第１次入居の貧困層においては依然失業率は高く、本来被災者支援を考える場合、画一的に見てはならないのがＫＯＢＥの教訓であり、多様な被災者の個別ニーズに対処することが必要である。こうして考えると、今後の対処について、基本的にはト国側の問題であるが、阪神・淡路大震災後の知恵や経験を大いに取り込むべくであると提案しておきたい。本来サカリア県の産業の根幹と成しているのは、中小企業・農業・林業に負うところが大きかったと聞く。従って、サカリア大に委託した調査をまとめた教授たちは、「今の最大の課題は、中小企業の再建であり、経済の再建である」と強調しているが、震災後に新たな可能性のあるベンチャービジネスを掘り起こし、これを積極的に支援する施策も打ち出さなければ根本的解決に繋がらないのではという懸念を持つ。
そのきっかけは、ＮＧＯやボランティアグループによる震災後に生まれた多様な支援事業にあることを真剣に考えて欲しいものである。ＫＯＢＥが今、取り組んでいるのはボランタリーセクターによる「新しい市場の確立である」
ト国も、震災を機に復旧ではなく、創造的復興を目指した総合的施策を打ち出すことが、経済の再建に繋がるものだという視点も取り入れるべきだと提言しておく。

さて本村に「日本ートルコ村」と看板が掛かっている以上、放っておく訳にはいかないということを指摘した。日本側は本村からいづれ撤退することは間違いない。何度も繰り返すが本事業の目的は、「トルコ人がトルコ人を助ける」ことのサポートである。日本側が撤退してもその環境を残しておくためには、もっと「外との交流」を企画・立案し、実施すべきである。他の仮設村と比較して本村はどこか閉鎖的である。だから積極的に現地ＮＧＯが入ってこないのではないかとも思われる。これを解決するには、本村の住民自身が積極的に「外との交流」の機会を持つべきである。冒頭でも触れたが、交流から連携と強調は生まれるのであり、単純に人と人とが繋がり、顔の見える関係が多様に築かれることが解決策への道筋を提示することになるだろう。
今次調査のわずか７日間でさえ、その資源となる要素は多様にあることがわかった。その一つを挙げると、イスタンブール市カドキョイ・ＭＯＤＡ地区防災ボランティア委員会との交流である。すでに一度は実施したようであるが、今後も継続するべきであると提案しておきたい。特に今後の防災を考えているＭＯＤＡ地区の人達が、同じトルコ人として地震体験のある本村住民の体験談を聞くことは大きな意義がある。同時に体験を語る本村被災者にとっては、交流に留まるだけではなく、自らが体験を語ることにより、それは”心のケアー”にもなるのである。これをＫＯＢＥでは「語り部キャラバン」といい、実績を残している。被災者が自身がこういう機会を通して、自立に芽生え、リーダーとしての自覚が備わるケースもある。
幸い、イスタンブール市は今回のトルコ北西部地震以後、防災・減災への取り組みは真剣であり、積極的であると聞く。また国際的にもイスタンブール市のこれらの取り組に対する評価は高い。その気になれば本村が”語り部”として交流できる相手は数多い。積極的に取り組んで欲しいものである。

<最後に>

トルコ西部大地震が発生して間もなく2年目を迎える。くしくも同じ17日で、KOBEは丁度7年7ヶ月目になる。KOBEが少し先輩である。国内外から多くの「支援」を受けやっとここまで来たが、これまでNGO・神戸はKOBEの復興課程において、折に触れて関係者と共に提言をしてきた。その主たるものが、NGOとしての立場で一貫して「くらし再建」に視点を置き、様々な表現方法で提言してきた「市民とNGOの『防災』国際フォーラム」(実行委員長：芹田健太郎・神戸大学大学院国際協力研究科・教授)である。ここでは被災者に対する「公的支援」を求める提言を始め、「多様なセーフティネット」の構築を提言してきた。7年目に入りその実現の為のしくみづくりに取りかかっているが、それは「くらしと地域の一体化」を取り戻し、日常における「セーフティネット」を仕上げることであると認識している。

一言で「セーフティネット」と言っても福祉・産業・防災・環境・教育等と多様にある。しかし、このどれもが単体でのネットワークではあり得ない。従って広い意味では「安心・安全セーフティネット」である。この総合的な「セーフティネット」を構築するには横断的なネットワークが必要となる。KOBEでは今それを「知のネットワーク」と「行動のネットワーク」と言っている。「知と行動のネットワーク」が横断的かつ重層的に”錦織り”をなすことにより、この「セーフティネット」が構築される。

トルコではこれからが始まりと言える。被災者・NGO・専門家・行政等全ての関係者がネットされなければ、トルコにおける「セーフティネット」はあり得ないだろう。しかし今、やっとその一つの分野と言える女性を中心に、女性を対象とした「協働組合」が設立される可能性が生まれてきた。この計画が離陸するかどうかは、本村の住民にかかってきている。無事離陸することを祈るしかない。日本政府が兵庫県から使用した仮設住宅の贈与を受け、トルコ国に供与し、本村が建設された。外務省・JICA・NGOの連携と協調によってここまで来た。例えもしこの計画が成功しなかったとしても、それは日本側の責任にあるのではない。トルコのことわざに「魚のつり方を教えるが、餌もサオもやらない」というものがあるそうだ。餌とサオは自らが用意し、後は魚の釣れるのを待つしかない。釣り人は魚の釣れるのを根気よく待つと聞く。日本側がどこまで待つことができるのか、言い方を変えると「見守り続けることができるか」がカギであるような気がする。

一応、２００１年５月２５日をもって本事業に対するＮＧＯ・神戸の直接的な係わりは終了した。しかし、日本側の本村への係わりは当面２００２年８月までは継続される。他方、ト国としては、震災という非日常モードから日常への移行が始まり始めた。恒久住宅の建設が進み、被災者の移転が始まるということはその第一歩とも言える。

今後も、ＫＯＢＥの教訓が必要ならアドバイスは惜しまない。ＮＧＯ・神戸としては、本村への係わりは終わるが、そもそもトルコ北西部地震以後支援を続けているプロジェクトがあり、ト国への訪問は続くことから、「外との交流」について、側面からサポートしていきたい旨を表明して、中間報告を終えることにする。

外務本省はじめ、ＪＩＣＡのみなさん、また派遣された専門家のみなさん！ありがとうございました。大変多くのことを学ばせて頂きましたことに心から感謝を申し上げます。

8：仮設村住民支援の基本的な考え方

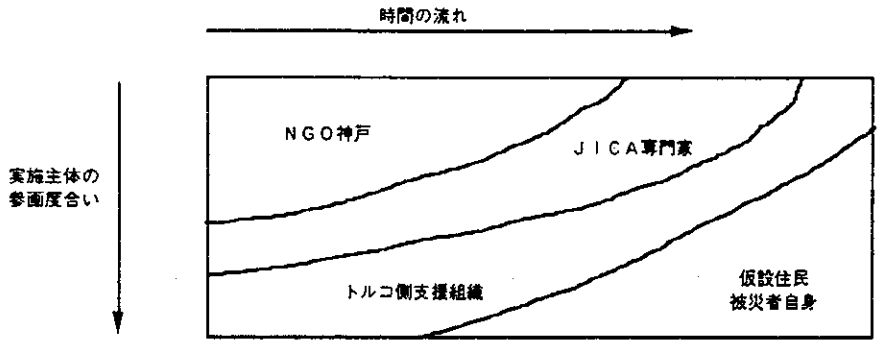
01.5.14

日本村住民支援事業に対する基本的な考え方

住民自立支援のあり方

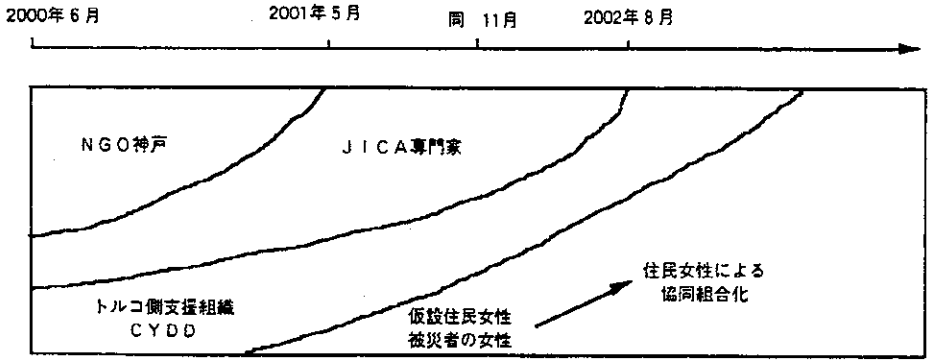
・あくまで住民自身の主体性から始めること
・住民を指導・支援する現地支援組織を発掘し、日本側から指導すること
・日本側支援の期限、規模を区切り、支援が終了してからも現地側で継続できることを開始前に確認すること

本件事業における進め方



説明：
- ＮＧＯ神戸の経験ノウハウに基づき、まずトルコ側支援組織を発掘。
- トルコ側支援組織は住民の中に主体的実施集団を発掘し指導。
- 上記にＪＩＣＡ専門家が関与し、経験を共有、理解促進を図る。
- トルコ側支援組織により、住民自主グループの組織化、発展を図る。
- ＪＩＣＡ専門家派遣中、業務費の範囲で部分的支援、大半をトルコ側の資金・人的リソースで実施できることを確認。
- 日本側が離れたあとに対処するため、開発福祉支援事業で継続的な枠組みを作る。
- 開発福祉支援　約３年間　終了後は、自立発展した住民グループが独立採算で運営維持していく。これをトルコ側支援組織がケアしていく。

女性支援事業の場合



女性支援　第一期　：　トラウマケア、識字教室
手芸教室、キリム教室

約３年間

開発福祉　準備　｜　女性支援　第二期　開発福祉支援

住民女性
協同組合成立

協同組合による手芸・キリム製
造販売、小ビジネス

９：日本村の概況（2001 年 5 月現在）

アダパザル：2001 年 5 月 9 日

日本トルコ村の概況

１．位置　　：サカリア県アダパザル市の中心から南へ約 15 キロ、国道 150 号線、アドリエ村東入る。乗り合いバスで市の中心迄約 30 分。

２．名称と来歴　：JAPON＆T RKK Y （日本トルコ村）
2000 年 2 月 9 日開村
－国が震災後、サカリア川周辺域の更地 15ha を土地造成、公共事業省が仮設住宅を建設し、サカリア県に供与、仮設村の運営維持管理を任せている。
－サカリア県（知事）直轄の仮設村。

３．世帯数・人口：世帯数－　1,032 戸
人口　－　3,860 人　（ 2001 年 5 月 8 日時点）
内訳　－　男 1,862 人（うち子供 618 人）
女 1,998 人（うち子供 601 人）

４．公共施設　　：YONET_M　　（村の管理事務所）
MUHTAR　　（村役場－分室）
JANDARMA　　（軍警－駐在所）
CAM_　　（モスク）
KRE_　　（保育園－16 人）
_LK O_RET_M OKULU　（小中学校－256 人）
SA_LIK OCA_I（保健所－分室）
その他インフラ　－子供の遊戯施設（3 ヵ所）
ミニフットボール場
商業施設　　－文房具、靴屋、理髪店、美容院、八百屋、玩具屋、肉屋、ロカンタ（簡易食堂）、チャイハネ（ティ－ハウス）、食品雑貨、プロパンガス、旅行代理店

５．サービス・ユーティリティ等
水　：近隣井戸からの給水（無料）。
電気：サカリア電力（SEDA_）から供給、2001 年 2 月 23 日から有料化。
ガス：プロパンガスを国・県が冬季間無償配給。
清掃：アダパザル市清掃局が定期的に実施。

（なお、家賃は無料）

6．日本からのこれまでの支援・協力

6－1　住宅資材の供与組立、建設指導　　（割愛）

6－2　住民の自立支援・生活支援のための諸活動　(JICA)

6－2－1　女性支援

（1）　トラウマケアワークショップ（実施中）

- 2000年10月第1回実施
- 2001年1月～2001年5月（予定）
- YDD（トルコ NGO）アダパザル支部を通じて紹介されたイスタンブル大学心理学講師による心のケア。

（2）　グループ活動（茶話会）

- 2001年1月から随時、住民の主導により茶話会の数も増え、定着化。
- 上記トラウマケアワークショップ参加者中心に、住民の情報交換の場として機能。

（3）　手芸教室（実施中）

- 2001年4月24日より開始。
- 週2回月曜と火曜日に実施、期間3ヵ月の予定。
- YDDアダパザル支部の協力により市民教育センターから講師派遣。
- 参加人数：17人

（4）　キリム教室（実施中）

- 2001年5月9日より開始。
- 週2回水曜と木曜日に実施、期間3ヵ月の予定。
- YDDアダパザル支部から講師派遣。
- 参加人数：10人

（5）　識字教室（実施中）

- 2001年4月17日より開始。
- 週5回月曜から金曜日の午後実施。6月15日までの予定。
- 市民教育センターのカリキュラムに沿って、仮設村小学校において小学校教頭が教鞭をとる。
- 参加人数：15人

6－2－2　子供支援

（1）ウォールアート（実施済み）

- 2001年1月9日～12日
- トルコ人画家の指導のもと、児童により学校の塀に絵が描かれた。

（2） 学童保育（実施中）

・ 2001年2月～2001年5月（予定）

・ 震災で肉親を亡くした子供などを対象にボスポラス大学学生、サカリア大学学生による土曜・日曜の学外教室・プレーセラピー。

・ 参加人数：31人

6－3 被災地（者）慰問のための交流・イベント等

（1）2000年8月以前（大使館主導）

和太鼓、着物ショー、茶の湯他

（2）2000年9月以降

(ア) 日本トルコ民間交流協会

折り紙・剣玉・お手玉他の1日教室

(イ) おきらく劇団：2000年10月

手品・南京玉簾・パピット人形他

(ウ) 笑福亭鶴笑＆お気楽劇団：2001年5月6日（大使館主催）

(エ) その他の来客（除くメディア関係）

ピースボート（文具の寄付）

トルコ大地震支援学生ネットワーク

日本トルコ彫刻家協会

（財）日本建設機械化協会　他

以上

JICA